

# 東京經濟大学百二十年史 資料編第一卷

刊行記念講演会 報告書

2021年11月20日(土)

会場：東京經濟大学 大倉喜八郎 進一層館  
Forward Hall



# 目 次

開会挨拶.....戸 邊 秀 明… 1

商業教育史における大倉喜八郎.....石 井 寛 治… 4

学校創立の3人の発起人

一石黒忠憲、渋沢栄一、渡辺洪基一 .....村 上 勝 彦…23

閉会挨拶.....米 山 高 生…51



# 開会挨拶

戸邊 秀明

(東京経済大学全学共通教育センター教授、120年史専門委員会委員長)

それでは定刻となりましたので、『東京経済大学120年史 資料編第1巻』の刊行記念講演会を始めさせていただきます。

本日は秋晴れに恵まれ、たいへん良い日和のなか、本学に足をお運びいただきまして、誠にありがとうございます。本日の司会を務めます、本学教員の戸邊と申します。現在、120年史の編纂に関する専門委員会の委員長を務めております。また教養科目の日本近現代史の講義を担当しておりますとともに、「歴史で知る東京経済大学」という講義名で、自校史の授業も担当しております。そうした経緯から、本日は司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、私から本講演会開催の経緯についてお話をして、開会の挨拶に代えさせていただきます。

本日の講演会は、すでにご案内の通り、『東京経済大学120年史 資料編第1巻』の刊行を記念したものであります。1900年、大倉商業学校として誕生した本校は、昨2020年、創立120周年を迎えました。これを記念しまして、本学では2016年度より、本格的な校史編纂の体制を作り、とりくんでまいりました。

全体の計画としましては、資料編2冊、通史編1冊、そしてそれらの成果をふまえたビジュアルな簡易版を編集・刊行する予定です。その最初の刊としまして、昨年末、無事に資料編第1巻を刊行することができました。

資料編は、1900年の本学創立前後から、昨2020年までの、本学の沿革はもとより、学生生活や地域社会とのかかわりなどがわかる、多様な史料を盛りこんだものになっております。収集した史料が多岐・多数にわたるため、この2冊につきましては、1949年、本学が新制大学に昇格する時点を境にして分けました。

したがって、この第1巻は、創立者である大倉喜八郎による、学校設立の意志と発案から始まり、1900年の大倉商業学校の創立、1920年の大倉高等商業学校への昇格、戦時下の大倉経済専門学校への改称、そして1946年の国分寺

への移転と続く、20世紀前半のほぼ半世紀をカバーするものとなっています。

この半世紀が、日本史上、激動の時代であったことは申すまでもございせんが、本学も例外ではありませんでした。その影響は、本学の校史編纂にとって、長らく大きな壁になってきたとも言えます。

と申しますのも、本学はその間、3つの大きな物理的困難に見舞われ、史料の継承という、組織にとって、とりわけ私立学校という教育機関にとり欠かせないものを失う危機に遭遇してきました。

具体的に申しますと、第1が1923年9月の関東大震災です。この時、赤坂葵町にあった大倉高商の建物は、書庫など一部を除いて、建物が焼け落ちる甚大な損害を被りました。さらに、復旧した校舎についても、1945年5月、いわゆる山の手空襲のなかで、二度目の被災に遭いました。そして1946年6月、赤坂葵町から新天地を求めて、ここ国分寺に移りましたが、敗戦からまもない時期でしたので、この移転によっても史料が散逸したようです。

以上の3つの困難に加え、創立以来、本学への支援を続けた大倉家も、震災等での被災、さらに戦後の財閥解体により、史料が散逸してしまったことも、本学の歴史継承にとり、大きな困難となっております。

そこで今回の校史編纂は、あらためて教育史・大学史の研究の進展をふまえ、本学の基礎的な沿革史料の収集から始めました。東京都公文書館や国立公文書館が所蔵する、本学の申請文書や、大学新聞の走りと言って良い『大倉高商新聞』の紙面などを精査するのはもちろんのこと、さまざまな媒体で紹介された本学についての情報を盛りこんでいきました。その結果、今回の資料編第1巻は、総史料点数352点、総頁数962頁に及ぶ、大部なものとなりました。

いま申し上げました困難にもかかわらず、これほどの史料が集まったのです。それは、戦前において、本学が社会に占めた位置と、その社会的役割の大きさを物語っているものと思われます。またこの間の調査によりまして、渋沢史料館や国会図書館憲政資料室などで、大倉喜八郎関係の文書を収集することが出来ました。それらが、一連の創立経緯を証す重要な史料となっています。そこにも現れていますように、本学創立者である大倉喜八郎が日本近代史に占めた位置の大きさについても、あらためて確認することとなりました。

なお、この大倉喜八郎につきまして、本学では120年史の編纂と並行して、『大倉喜八郎かく語りき』の編集・刊行、また喜八郎の談話をまとめた『努力』『致

富の鍵』の復刻版の刊行を進めてまいりました。これらは、従来詳しく知られていなかった大倉喜八郎の実像について、その肉声から感じ取ることができる格好の資料として、幸いに学外においても広く好評をいただいております。これらの刊行物につきましては、本日、受付でも展示・販売をしておりますので、ぜひお手にとってご覧ください。

以上のように進めてまいりました校史編纂をふまえて、本日はお二人の先生に御講演をいただき、本学の歴史的意義について、認識を新たにしたいと存じます。

まず初めに、石井寛治先生より「商業教育史における大倉喜八郎」と題してお話をいただきます。東京大学名誉教授で日本学士院会員でもいらっしゃる先生は、いうまでもなく近代日本経済史の泰斗として、多数の著書を世に送られています。さらに、本学にとりましては、東大を御退官ののち、本学経営学部教授としてお招きすることができ、2008年3月まで教鞭をお執りいただきました。またその間、校史編纂についても、2005年に刊行しました『東京経済大学の100年』の執筆・編集に御尽力いただきました。本日は、そのような経緯のうえで、今回の資料編第1巻の成果をふまえ、近代日本の商業教育史において大倉喜八郎と本学が果たした意義について、お話をいただきます。

その後、休憩を挟みまして、村上勝彦先生より、「学校創立の3人の発起人―石黒忠恵、渋沢栄一、渡辺洪基―」と題して、お話しいただきます。本学経済学部で長く日本経済史の教鞭を執られた先生は、大倉財閥研究、大倉喜八郎研究の第一人者でいらっしゃいます。また2000年代以降、本学の学長・理事長を歴任され、2013年3月に退任ののちも、本学名誉教授、史料委員会顧問として、校史編纂についてさまざまな助言をいただいております。さらに現在は、大倉文化財団理事長でもいらっしゃいます。本日は、先生が長年取り組んでおられる大倉喜八郎の伝記的研究をふまえて、喜八郎の発意を受けて、本学創立に大きな役割を果たした3人の立役者を中心にお話をいただきます。

それでは最後まで、どうぞよろしくお願いいたします。

以上

# 商業教育史における大倉喜八郎

石井 寛治

(東京大学名誉教授)

## 一. はじめに

只今ご紹介頂いた石井です。私は1998年から10年間、本学の経営学部で教鞭をとり、その間に仲間の先生方と一緒に本学の創立100周年を記念した写真を中心とする小冊子『東京経済大学の100年』を2005年に作りました。その時は色んな事情で実質的には僅か2年足らずの期間に大急ぎで仕上げたために不十分な点が多く、本学のようなユニークな大学としては是非本格的な歴史の編纂をして欲しいと願っておりました。それから10年後の2015年にその願いが実現されることとなりましたのは大変喜ばしいことで、立派な大学史が出来上がることを楽しみにしております。

そういうことで、私自身は不十分な小冊子の歴史を大急ぎで拵えた経験しかもっておりませんので、本学の歴史を新しい史料に基づいて述べる用意はありません。幸い120年史の編纂委員会によって資料編の第1巻がすでに刊行されましたし、最近の歴史学界では教育史や経済史あるいは経営史の分野での研究の進展もありますので、それらから学びながら、主として大倉喜八郎が創設した本学の特徴について私の思うところを話させていただきます。

## 二. 大倉喜八郎は何故1900年に商業学校を作ろうとしたのか

まず、今から120年程前の1900年7月に大倉商業学校が文部省によって設置を認められ、9月から授業を始めたのは何故なのかを考えてみましょう。大倉は商業学校を作ろうとしたときに先ず自分と同じ越後の石黒家出身の軍医石黒忠恵（1845-1941）、および経済界の友人である渋沢栄一（1840-1931）と相談し、帝国大学初代総長であった教育者渡辺洪基（1848-1901）を加えた4人で学校設立の構想を練りました。大倉のために渋沢ら3人が1898年5月に書いた「大倉氏商業学校設立ノ主意」という文章を読みますと、1899年7月に実施される



「対等条約」によって日本が外国人への裁判権を獲得すると、それまでは貿易のための横浜や神戸といった開港場にだけ住んで経済活動を認められていた外国人が、内地へ入り込んで住むこともできるし経済活動もできるようになる「内地雑居」の時代が始まるが、それに十分備えないと大変なことになるので、その準備の一環として商業教育が必要だとあります（『東京経済大学120年史、資料編1』26頁）。

この当時は、「内地雑居」を巡って大論争が行われており、日本が裁判権を獲得するのは必要だが、外国人は従来通り開港場の外国人居留地に閉じ込めておくべきだという議論が盛んでしたが、大倉は当時の伊藤博文内閣の役人と同じように、裁判権が獲得できれば居留地は撤廃されなければならない、そうすれば外国人が内地に入ってくるのは国際法上当然だと考えており、だからこそ彼らに対抗できるだけの力量と見識をもった日本商人を育てるべきだと主張していました。先の「創立の主意」が発表された1898年5月に大倉は、『条約改正実施内地雑居準備会雑誌』にインタビュー記事を載せていますが、そこで大倉は、自分は日清戦争直後から外資導入が必要だと主張していたと述べています。それは大規模な軍備拡張と経済の発展を両立させるにはどうしても国内資金では足りないためですが、その背後には陸海軍の軍拡論者の意向を世間一般の経済人とは異なり熟知していた大倉の判断があったように思います。そうした先見の明を誇りながら、大倉は内地雑居後についても、「此日本を是から先き発達させるには、どうしても外国の資本金と日本の資本金と共通して、鉱山なり、農業なり、工業なり興して往くと云ふ針路を執るより他に仕方がない。其の針路を執って居れば、東洋の日本国は一等国で将来繁昌するに相違ないと思ふ」（『東京経済大学120年史、資料編』第1巻、18頁）と述べているのです。こうした見通しは、直ぐ後の日露戦争の準備をし、戦いに勝利することにより、かなり軌道修正を余儀なくされ、日本は「経済大国」として「繁栄」するより、「軍事大国」としての途を歩むことになるのですが、大倉が予想していた対外貿易の発展は実現し、そうした意味での日本経済のグローバル化のための人材育成の必要という構想自体はまさに的中することになります。

「内地雑居」を巡るこうした論争は、従来の歴史学界ではあまり評価されてきませんでした。それは、実際に「対等条約」が実施され、外国人居留地が無くなってみると、外国人が国内に入り込んで日本経済を強力に支配するような

事態が予期に反して起らなかったためでしょう。確かに、「対等条約」がほぼ実現した1899年以降、恐れられていた外国商人は思ったほど日本国内に入って来ませんでした。日露戦争の時は日本政府が多額の軍事公債をロンドンやニューヨークで発行しますが、それは政府の借金であり、民間企業が外国人株主の支配下に置かれることはほとんどなかったのです。大蔵省の調査によれば、**1914年末の民間企業の株式・社債への外資導入額は、合計1億9106万円で、それは日本企業への投資全体の26億6545万円のわずか7.2%にしかありません。**しかも、外国人の社債投資のうち1億1716万円は、南満州鉄道株式会社がロンドンで発行した社債でしたから、仮にそれを除くと、**外資の比重は2.8%にまで低下するのです**（朝日新聞社編『日本経済統計総観』1930年）。

しかし、それは**結果論に過ぎず、外国人による投資が日本の民間経済を支配することへの恐怖**は、歴史的に見ますと、決して根拠のないものではありませんでした。明治前半期の日本経済を調べてみると、これまで考えられてきた以上に、**外国資本の支配が日本国内に食い込んでいたのです**。幕末期の貿易についての研究によれば、外国人は開港場の居留地での経済取引だけを許されていたはずなのに、実際には日本人商人を手先にして**輸出生糸の産地**に送り込み、生糸を安く買い占める試みが多く見られました。外国商人による投資は、1870年代には、日本最大の炭鉱であった**高島炭坑**への100万ドルを超える英商ジャーディン・マセソン商会による投資や、**三井組**に対する100万ドルもの英銀オリエンタル銀行からの融資が有名であり、当時の日本経済は最大の生産拠点と最大の金融拠点が外国人の支配下に転落する危機的状況にあったのです。外国商人のなかには日本人製糸家に資金を貸し与えて大量の生糸を確保するケースも見られ、1893年当時の器械製糸場の全国調査でトップの規模だったのは、三井家に払い下げられたばかりの富岡製糸場（324釜、29000斤）でなく、東京府の萩原製糸所（340釜、39700斤）という横浜最大の生糸輸出商社瑞西商シーベル・ブレンワルド商会から資金を提供された**萩原彦七の製糸所**でした（石井寛治『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会。2015年）。

そうした状況を踏まえて、大蔵官僚の添田寿一は条約改正を翌年に控えた1898年6月の商業学校校長会の席上、次のように外資への警戒論を唱えていました。

「今度私は名古屋へ行って驚いた。名古屋の或瀬戸物製作所では外国の資本で今日ヤカマシイ束縛があるにも拘らずやって居る。是は私は早晚免れぬと思ふ。今日では条約で何とか彼とか束縛して居るが、総て解放せられ、制度も揃ひ安全になれば、外国の資本は流入する。凡そ資本にはポリチカルなバンダリー即ち政治上の境界がないから安全にして利益を得られるやうになれば、外国の資本は段々輸入されます。さうしたならば日本の商業家工業家などは果してそれに対して充分に地位を守り得るや否や、・・・今鎖国主義排外主義を執る訳には行かぬ、大体日本の地位が許さぬし今日までの行掛りが許さぬ。どうしても先ず海外共通経済の一分子となるだけ総ての事が整って来るやうにしなければならぬ。是をやるにはどうしても教育の力に依る外に仕方がない」（『地方商業学校長会ニ於ケル演説』国会図書館デジタル）

ここで添田が演説しているのが「商業学校」の校長会だということに注意したいと思います。明治政府が教育政策の力を入れていたことは事実ですが、その対象は帝国大学・高等学校や官立・私立の専門学校といった「高等教育」と、尋常・高等小学校という「初等教育」であり、商業学校や中学校といった「中等教育」にはほとんど力を入れてきませんでした。

天野郁夫『学歴の社会史—教育と日本の近代』（新潮選書、1992年）によれば、それぞれの教育段階に対応する人口全体（中等教育ならば12歳から16、17歳）に対する在学者の比率は次表1の通りでした（初等教育は実質就学率＝就学率×日々出席率）。

表1 在学率の推移

|             | 初等教育 | 中等教育 | 高等教育 |
|-------------|------|------|------|
| 1880年(明治13) | 29.0 | 1.0  | 0.3  |
| 1890年(明治23) | 35.5 | 0.7  | 0.4  |
| 1900年(明治33) | 67.8 | 2.9  | 0.5  |
| 1910年(明治43) | 90.6 | 15.9 | 1.0  |
| 1920年(大正9)  | 93.6 | 25.0 | 1.6  |

この表によれば、産業革命が始まった1890年当時の初等教育の在学率は30%台に過ぎず、中等教育はわずか0.7%、高等教育は0.4%でした。初等教育がほぼ

普及し終わるのは1900年代以降であり、日本産業革命が進行中のこの時期には中等教育を受ける若者が急増しました。高等教育の普及は表からはみ出した1920年代以降のことでしたが、一握りのエリート層にとどまっていました。

大倉は外国人と対等に競争するためには、従来のような商人教育では駄目だと考えたわけですが、江戸時代以来の商人は仕事をしていく上で、読み書き算盤といわれる能力が必ず必要であり、その教育程度は農民などに較べて相当高かったと言われています。寺子屋では「商売往来」などという商人の子弟向けの教科書が用意されて教育がなされており、大きな商家では丁稚や手代に至るまで、独自に「手習・算盤」を教育するプログラムを持っていたそうです。裕福な商人や大倉喜八郎のような意欲のある若者のなかには、石田梅岩のいわゆる石門心学などを自分の「修養」や「教養」として学ぶものもいましたが、それは少数者であり、明治初年になっても商人たちは、読み書き算盤以上の「学問」が必要だとは考えなかったと言われています。教育史家の天野郁夫氏(1936-)によれば、福沢諭吉はそうした商人に教育の重要性を説き続け、1873年(明治6)には、商人の都である大阪に慶應義塾の分校を置いたのですが、わずか2年で閉校を余儀なくされたそうですし、福沢門下のジャーナリストが1879年(明治12)に大阪商法講習所(いまの大阪市立大学の前身)を設立したのですが、この学校も不振を続け、入学者が少ないだけでなく、一旦入学した者も、読み書き算盤と帳簿をつける技術が得られたところで退学するものが相次いだそうです。1875年にアメリカ帰りの森有礼によって東京に私立学校として設立された商法講習所(のちの東京高商⇒一橋大学)も最初のころは同じようなものだったと天野氏は指摘しています。

そうした不振の商人教育が変化し始めるのは、明治後半の産業革命期であったと言えます。それを象徴するのは、官立東京高等商業学校(1887年)、市立大阪高等商業学校(1901年)、官立神戸高等商業学校(1902年)という後の東京・大阪・神戸のいわゆる三商大が、設立され、商業教育が「高等教育」の一環として定着し、さらに教育機関数を増したことです(橘木俊詔『三商大[東京・大阪・神戸]日本のビジネス教育の源流』2012年、岩波書店)。

こうして「初等教育」の普及を前提に、「高等教育」としての商人教育が本格化するのですが、それらの中間に位置する「中等教育」は商業学校だけでなく、中学校に関してもあいまいな存在に止まっていました。もともと近代日本

の「中等教育」がモデルとした欧米のそれは、ドイツのギムナジウムやフランスのリセにあったとされており、欧米では「中等教育」は社会の中等階級・中産階級の子弟に共通の教養、共通の文化を与える場であったそうです（天野前掲書99頁）。ところが、日本の場合は、1886年（明治19）の中学校令で定められた尋常中学校と高等中学校の2段階からなる中等教育は、何れも大学という高等教育に繋がる前段階として位置付けられるようになり、独自の教育理念としての「教養」を提示できないものになってしまったのです。ここでは、最近の経営史研究の成果である若林幸男編著『学歴と格差の経営史—新しい歴史像を求めて』（日本経済評論社、2018年）の終章から、**1900年代における中等教育の整備の意義についての新しい理解**を引用しておきます。

「それまで比較的設立の容易な中産階級の教育要求に見合った制度設計により、800校を超える数まで成長していた中学校は、1886年の学校令によって設立の基本設計を見直され、1府県1中学の原則を敷かれたため、その数を50校余りまで減らされてしまった。これによって日本の**中学校**は中産階級の文化的再生産装置としての完成教育機関としての機能を喪失し、正系の高等教育進学のための準備機関へと質を変化させてしまうことになった。・・・一方、正系の中学校の整備の遅れをしり目に、産業界の人材不足解消の要請からその数を増加させていた**実業学校**群もその法的な枠組みの完成は遅れ、やはり1899年によりやく達成されることになる。・・・中等教育の整備が1900年代以降始まると、かつて**小学校卒業者**市場で調達していた小供からの採用方式を放棄し、その代り新たに整備された**中等教育機関卒業者**の市場から中学校、**実業学校卒業者**を入社させる方式へよりやく人材調達市場を切り替えることができた」（330-331頁）

### 三. 大倉喜八郎は中等教育で企業のどのような社員を育てようとしたのか

大倉商業学校が始まった1900年代に、実業界でもそうした中等学校の卒業生を採用する機運が高まり始めていたことは、**1902年当時の調査**によっても明らかです。表2は、天野前掲書が紹介した**大企業19社の各級社員の学歴**を示したものです。

表2 銀行会社職員出身別（1902年）

|           |      | 帝大  | 高商  | 商業  | 各種   | 義務教育 | 無学歴 | 其他   | 合計    |
|-----------|------|-----|-----|-----|------|------|-----|------|-------|
| 商事会社(大倉組) | 上級社員 | 3   | 1   | 1   | 2    | 0    | 2   | 0    | 9     |
|           | 中級社員 | 4   | 6   | 2   | 18   | 0    | 1   | 0    | 31    |
|           | 下級社員 | 0   | 5   | 6   | 55   | 14   | 17  | 0    | 97    |
|           | 計    | 7   | 12  | 9   | 75   | 14   | 20  | 0    | 137   |
| 銀行・保険(9社) | 計    | 73  | 67  | 122 | 600  | 764  | 276 | 540  | 2442  |
| 運輸会社(9社)  | 計    | 36  | 38  | 145 | 664  | 2118 | 106 | 4857 | 7064  |
| 合 計(19社)  | 上級社員 | 60  | 15  | 12  | 121  | 33   | 29  | 110  | 380   |
|           | 中級社員 | 56  | 87  | 141 | 721  | 863  | 284 | 1390 | 3542  |
|           | 下級社員 | 0   | 15  | 123 | 497  | 2000 | 89  | 3897 | 6621  |
|           | 計    | 116 | 117 | 276 | 1339 | 2896 | 402 | 5397 | 10543 |

出典)文部省『教育ノ効果ニ関スル取調』(1904年、国会図書館デジタル)

備考)銀行・保険は、第一・第三・第百・百三十・日本・住友・三井・三菱・明治生命。

運輸会社は、内国通運・日本郵船・大阪商船・山陽鉄道・日本鉄道・九州鉄道・  
鉄道作業局・甲武鉄道・北海道炭礦鉄道。

たまたま**商事会社は大倉組**だけですので、当時の大倉組の社員編成が良く分かります。銀行・保険は金融部門、運輸会社は産業部門に属するものと見てよいかと思いますが、会社工場関係は別に62社の技術者・職工6万7234名に関する出身調査があり、ここでは検討外とします。「上級社員」は「重役」を含んでおり、出身区分の「大学」は殆どが東京帝大だと思いますが理系出身者も一部入っています。「高商」とは「東京高等商業学校卒業者」のことで、合計では「帝大」出身者に匹敵します。「商業」は「甲種乙種商業学校卒業者」のことで大倉商業のように修業年限が3年のところが甲種商業学校です。「各種」とは「各種学校卒業生」で、慶應義塾や東京専門学校（早稲田大学）などの卒業生も多数含まれています。そこまでが、高等教育と中等教育に入るのでしょうか。「義務教育」とあるのが当時は4年間の尋常小学校の卒業生で、「学歴ナキモノ」としたのは尋常小学校があったにもかかわらず卒業しなかった社員、「其他」とあるのが実は最多数なのですが、この資料を分析した教育史研究者の天野氏は、「近代学校制度の発足以前の、学歴の有無が問題にならなかった時期に成人した人たちが大部分」（天野郁夫『学歴の社会史』1992年、143頁）だろうと述べています。大倉組の場合は「上級社員」の大倉喜八郎などが、「無学歴」



のところに入っているようです。

この表からまず明らかなことは、商事会社や銀行・保険と、海運・鉄道などの運輸会社では社員の構成のうち「帝大・高商・商業・各種」という義務教育を超えたという意味での「高学歴者」の占める割合が大きく異なることでしょう。**商事会社＝大倉組**ではそうした**高学歴者の比重が75%**ときわめて高く、**銀行・保険では高学歴者の比重が35%**であるのに対して、**運輸会社における高学歴者の比重はわずか11%**に過ぎません。もっとも高学歴者の絶対数は、各9社からなる銀行・保険と運輸会社では800人台と殆んど差がなく、比率の違いは運輸会社が船員や汽車の運転手や駅員などの膨大な数の「低学歴者」を抱え込んでいることによって生じており、その点では検討を省略した会社工場62社の低学歴者（＝義務教育修了者＋学歴ナキ者）が全体の98%に及ぶ6万5840人に達しているのと似ていることに注意しなければなりません。

しかも、義務教育を超えた「高学歴者」の比重は、「上級社員」「中級社員」「下級社員」では大きく異なっています。表2の全体でみると、「上級社員」では高学歴者が55%、「中級社員」では26%であって、「下級社員」では10%です。天野氏は、「企業組織のなかの最下層の地位に甘んじるならともかく、中級、上級の社員になり、さらには重役の地位をめざそうというのなら、義務教育だけでは駄目で、さらに高い学歴、できることなら大学や専門学校卒業の学歴を手に入れることが必要な時代がホワイトカラーの世界にはすでにやってきたのである」（天野前掲書144頁）と評価しています。

このように、1900年代初頭というかなり早い時期に学歴によって大企業内の出世競争が決まったという**天野説**については、その後の研究で批判が出ています。例えば、社会史研究者の**竹内洋氏**の『立身出世主義—近代日本のロマンと欲望』（日本放送出版協会、1997年）は、天野説を受け継ぎながら、1900年代末の1908年（明治41）の白木屋百貨店で起こった小僧上りのたたきあげと学校出を中心とした店内改革との確執を問題とし、タイムレコーダーの導入案が一時棚上げにされたことや、大銀行でも安田銀行では1907年（明治40）当時はまだ学校出を採用していなかったことを指摘しています。安田銀行では、銀行員は高等小学校位の学歴で充分だとそれまで考えていたが、三井や三菱・住友銀行に後れをとる訳にもいかず、新聞広告で中学校卒業以上の者を練習生として採用するようになったところ上手く行ったので1920年まで10年以上続けたそうで

す。竹内氏は大企業を中心に学卒者の定期採用が一般化したのは1910年代以降の大正期だとし、学校出が多くなると、中等学校出身者も「子飼い」とされて、専門学校出〔＝高商卒〕以上が「学校出」とされるように変わると述べています（204頁）。

こうした研究をさらに押し進めたのは、先にも言及した**経営史研究者による「学歴主義」の歴史の再検討**でした。そこでは三井物産の史料の発掘によって個々の社員の経歴迄フォローした実証研究が現われ、アジア太平洋戦争までの戦前の民間会社は、**学歴格差があまりない「実力主義」の社会**だったのであり、本格的に学歴重視の社会へと変わったのは戦後のことではないかという新しい問題提起がなされています（若林幸男編著前掲『学歴と格差の経営史―新しい歴史像を求めて』）。こうした問題提起については、それは三井物産のような事務系のあり方を一般化し過ぎており、**技術系の企業では学歴主義が早くから定着していたという批判**もあり、現在実証が深められつつあります。

問題は、大倉商業学校を創設した大倉喜八郎はどのような人材を養成し、**実業界へ送り出そうとしたか**でしょう。私が『東京経済大学の100年』を編纂したときには、卒業生の勤務先は、1916年（大正5）当時の同窓会名簿によって調べただけで十分なことはできませんでした。それによると、勤務先の判明した卒業生837名（夜学を含む）のうち官庁96名（通信省15名など）、銀行・保険218名（東京海上保険20名、日本勧業銀行14名、住友銀行11名など）、一般会社338名（大倉組47名、三菱合資32名、日本郵船15名、三井物産14名、東京電気13名、御木本真珠12名、新高製糖11名など）など錚々たる有力企業が並び、個人商店は132名、その他が53名でした（33頁）。これらの企業のなかで、大倉商業の卒業生がどのような役職につき実業界のリーダーとして活躍したかは分析できていません。その答えは、東京経済大学120年史の通史編において分析されるのを期待します。

それでは、こうした**大企業群の社員のどのあたりの階層をターゲットにして大倉商業は教育を行ったのでしょうか**。1981年3月に刊行された『東京経済大学八十年史』は、大倉商業学校は、「商業社会に十二分に役立つ**中堅的人材の訓練養成**」（35頁）を行ったと述べています。そのことは、1903年頃、教諭と生徒が一緒になって行った高等商業学校への昇格運動が、協議員、理事が、本校創立の目的が「**商業界の中堅実践要員の養成**にあった」（43頁）として反対



したために挫折したことによって裏付けられているとしています。この「中堅的人材」あるいは「中堅実践要員」とは何を指すのでしょうか。先に掲げた表2の大倉組の社員構成では、「上級社員」と「中級社員」はほとんどを「大学」卒と「高商」卒が占めており、「商業」卒と「各種」卒は「中級社員」と「下級社員」とりわけ「下級社員」に分類されていることが分ります。この表にはまだ大倉商業の卒業生は掲げられていないようですので、大倉組の場合は商業学校卒業生を「将来の中級社員」の候補として採用しようとしていたのではないかと考えられます。もっとも、この点については、確たる証拠はありません。私が気になっているのは、1911年に大倉商業に入学し、1917年に本科を卒業、小樽高商、東京商大を経て、本学教授を務めた**松本金次郎氏の回想録**に、教員からこの学校は「下級社員」を養成する学校だと言われてショックを受けたとあることです。回想の一部を引用しましょう（『東京経済大学沿革資料』第3集、2001年、246～261頁）

「僕が先づドーいふわけで大倉に入学したかといふと、大倉は難しいといふ評判だったからである。実際**其当時の大倉といへば第一中学校**〔のちの日比谷高校〕、**第四**〔のちの戸山高校〕、**大倉と並び称せられた**。・・・試験人員は何でも四百五十人ばかりあって八十名の入学者だからかなり比例は高かったのである。・・・実際同級生は小学校でも大抵優等生であって級長をした人等何人も居た。・・・**英語は大倉は随分力を用ひた**。其時間も一週十時間もあり外国人の時間も他の学校より多かった。・・・中村茂男先生に英語の商業地理を習った。其教材は明治大学でも使つて居るといふ事で、僕等は大学と同様な学力がある等と思つて鼻が高かった。鉄の事をアイヤンと発音されたのでアイヤン等と真似をして笑つた事があつた。・・・**此学校は下級社員を養成する学校**だなんてひどい事をいはれて、何でも鼻の高い事を欲していた学生を悲観させた。」

ここで「下級社員」とされている者が、先の表2の大倉組の「下級社員」とどう対応するかはわかりませんが、**三井物産の採用人員のなかで大倉商業出身者がどのように位置付けられていたか**を調べた研究はあります。すなわち、大島久幸・木山実「明治後期から大正期にかけての三井物産職員」（若林前掲書第

1 章) によれば、1902年から1916年までに三井物産に採用されて勤続していた内外の学校卒の職員は、高等教育機関出身者が合計1053名、中等教育の商業学校・中学校出身者が合計441名、両者合わせて1494名で正規職員1960名の大部分を学卒者が占めていました。そのうち高等教育機関では、東京高商が391名と、東京帝大の116名、神戸高商の80名、東京外語の67名などを大きく引き離しており、1916年新卒入社の月給は、東京高商・東京帝大・神戸高商が**35円**で、東京外語以下の**25円**などかなりの格差がありました。それに対して、中等教育の商業学校では、名古屋商業63名、神戸商業45名、下関商業34名が多く、大倉商業は17名と、早稲田実業18名に次ぐ第5位に位置しており、1916年の新卒入社の月給は大倉商業を含む8校が**15円**で、21校が14円、5年制の横浜商業のみ16円でした。これによる限り、**大倉商業の卒業生の待遇**は、商業学校のなかでは上位の月給であったとはいえ、**高等教育機関の卒業生の待遇に較べて大きな格差**を設けられていたことは間違いない事実でした。

したがって、学生時代の松本金次郎氏に向かって、大倉商業は大企業の「下級社員」を育てていると言い放った教員は特に偏見をもっていた訳ではないと見るべきでしょう。問題は二つあって、一つは仮に大企業の採用に際しての位置付けが「下級社員」だったとしても、そのことが大倉商業の卒業生の将来の地位まで決めてしまったのかどうかであり、もう一つは、「下級」ないし「中堅」社員のままであったとしてもそのことが企業や社会にとって何を意味したかということでしょう。将来の地位がどうなるかに関しては、三井物産の個々の社員の月給の推移についての同書の実証によれば、「中等クラスの商業学校出身者でも高等教育機関出身者と同程度まで月給額を伸ばしている者がいる一方、それほど月給額を伸ばしていない者も散見される。・・・それぞれの学歴による偏りは大きくはない」(61頁) そうです。こうした「実力主義」とも言うべき組織の原理は三井物産の場合とくに強かったと言われ、1927年当時の新人研修では「三井物産会社ハ実力本位デアル、人材主義デアル。・・・例へハ官庁ノ如キハソノ学歴ノ高下ソノ出身ノ官私ニヨリソノ出世ノ程度ハ殆ント約束サレテ居ル。然ルニ我社ハ情実縁故ニ因ハレナイ。官学モナケレバ私学モナイ、ソノ学歴ノ大学タルト専門学校タルト中等学校タルトヲ問ハナイ、ソノ偉器逸材タルヲ認メタレバ擧登用スルニソノナコトヲ顧慮シナイ」と述べたそうです(91頁)。もっとも、これは新人研修での企業側の説明ですから若干割引い

て評価する必要がありますし、上述した初任給の格差が示すように**学歴主義**が1910年代の三井物産ですら、少なくとも入口の待遇では徐々に広がりつつあったことは**事実**でした。それ故、大倉商業学校が1920年に大倉高等商業学校に昇格したことが、社内待遇での中等学歴者から高等学歴者への転換を齎しており、大倉高商出身者は「下級社員」ではなく「中級ないし高級社員」に該当することになります。

第二に一層重要な問題として考えたいのは、**企業組織の発展にとって中堅クラスの人材が果たす役割**のことです。1916年当時の三井物産では人事課長が次のように述べているのが注目されます（若林幸男『三井物産人事政策史1876～1931年』ミネルヴァ書房、2007年、169-170頁）。

「我社ノ如キ業態ニ在リテハ高等教育ヲ受ケタル者中枢人物トシテ最モ必要ナルハ敢テ論ナキモ商戦ハ尚兵戦ト同シク**下級ノ将校並下士卒モ亦其必要高級将校ニ譲ラサルモノナリ**、然ルニ当社ニ在リテハ将校ノ数多キニ反シ下士卒少数ニシテ上下ノ階級聊カ権衡ヲ失スルヲ以テ向後ハ之レカ調和ヲ図ルコトニ留意シ**甲種程度ノ商業卒業生ヲモ比較的多数ニ採用シテ頭大揮ハサルノ弊ヲ避ケサルヘカラアス**」

ここでは、企業内の上級・中級・下級の諸階層を軍隊並みにそれぞれ高級将校、下級将校、下士卒と表現しており、上級・中級社員ばかり多くなっているので大倉商業のような甲種商業学校の卒業生を沢山採用して頭でっかちのアンバランスを改善しないといけないと提案しており、**大倉商業が重要な役割をもつ下級社員として位置づけられています**。商業学校出身者は1920年代に入ると現場の運送作業などに密着した下級社員として固定されていくことも指摘されていますので、1920年の大倉高商への昇格はそうした卒業生の境遇を改善するためには何としても必要だったのではないかと思います。従来、大倉の高商昇格については内発的要因が乏しく、東京高商が東京商科大学に昇格し、ほかの商業学校が次々と高等商業に昇格するなかで、時代の趨勢に取り残されることを避けようと他律的に大倉高商への昇格を申請したと言われて来ました（『東京経済大学八十年史』105頁）。それは間違いではありませんが、私は時代の趨勢を指摘するならば、三井物産について見たような**学歴主義の傾向が強まり始めた**

社会的風潮への対応という側面がもっと強調されるべきではないかと思います。

#### 四. 大倉喜八郎が期待した「中堅的人材」のエートスとは何か

大倉喜八郎が創設した大倉商業と大倉高等商業は、時代の要請に応じて優れた能力を身に付けた卒業生を多数実業界へ送り出しました。彼らの多くは「下級社員」ないし「中級社員」から出発し、その中から次第に実業界のリーダーとなる者も現れましたが、**大局的な位置づけとしては、以上述べたような「中堅実務家」**（『東京経済大学の100年』42頁）の養成が目指されたと言ってよいように思います。

渋沢栄一が1916年1月の大倉商業学校新年始業式において、「此大倉商業学校の学生が、残らず豪い天才であることを望むのではない。併し多数の人が完全なる人格を備へ精神と知識と兼備するので、国家は初めて強いのである。…故に**真誠なる国家の健全は、中等社会にあると**、政治家も学者も皆言うて居られるのである。**諸君は其位置に進むべき人であります**」（『東京経済大学沿革史料3』21頁）と述べました。この発言を引用しつつ、渋沢栄一研究者の島田昌和氏は、大倉商業出身者は「**多数を必要とする良質な中間管理職層の供給の役割を果していたことがうかがい知れる**」（島田昌和『渋沢栄一 社会企業家の先駆者』岩波新書、2011年、177頁）と述べています。

この点に関連して強調したいのは、近代日本がアジアで逸早く経済の近代化に成功したのは、**トップの政治的・経済的指導者の努力による以上に、実務を担当する「中堅的人材」が優れた能力を発揮したためではないか**ということです。このことは従来も指摘されてきたことですが、私は数年前たまたま明治維新150年のシンポジウムのために「郵便の父」と呼ばれた通信官僚の前島密のことを調べていて、明治維新変革を画期とする経済の近代化が、薩摩藩と長州藩の藩閥政治家の主導によって実行されたというよりも戊辰の戦いに敗れた**旧幕臣を中心とする中堅官僚の構想力と実行力**によって実現されたことに気がきました。構想力という点では、「文明開化」のスローガンを掲げて**民衆を啓蒙した「明六社」**の活動が有名ですね。この集団は旧薩摩藩士の森有礼が提唱して組織した学術団体ですが、最初の9人の会員は、福沢諭吉にせよ加藤弘之にせよいずれも旧幕臣でした。また「文明開化」を推進する中央政府の役人の構成をみると、上級官吏は半分近くが薩長土肥の藩閥官僚ですが、その10倍にあ

たる人数の下級官僚では旧幕臣が藩閥官僚の2倍に達して全体の3分の1を占めており、**実務官僚クラスという点では旧幕臣が中心**となつてがつちりと押さえていました。そうした実務官僚の活動を引っ張って行つたのは**大隈重信が「両英傑」と呼んだ前島密と渋沢栄一**でした。前島は「日本郵便の父」と呼ばれますが、その活動範囲はさらに広く通信・交通などのインフラストラクチャー作り全般に及んでおり、彼の海運保護政策が三菱財閥の出発点になりましたし、渋沢に至っては政府から民間に戻って近代経済の創出に全力を挙げ、「日本資本主義の父」と呼ばれたことは周知のことでしょう。ここで注意したいのは、この「両英傑」が、その合理的精神によって近代経済の創出に貢献する際に、それらを動かす**政府や民衆の人々のエートスのあり方**にも深い注意を払っていたことです。渋沢が『論語と算盤』という書物に示されるように企業活動における倫理の重要性を説いたことは有名ですが、前島もまた自らは禅宗に傾倒して仏教の經典を集めて研究したことが注目に値します。

そうした実務官僚のリーダーたちが経済活動の傍ら儒教や仏教に関心をもつ真面目な日常生活を送っていたのに対して、**藩閥官僚を率いる明治国家の指導者たちの精神生活は世界宗教のような普遍的価値へはあまり関心をもたなかった**ようです。もっとも明治政府の最初のトップリーダーだった西郷隆盛が禅宗に凝って自分の過剰気味の感情をコントロールしようとしたのに対して、大久保利通は西郷のそうした禅宗好みが大事な時に隠遁生活に戻りたがる欠点を生んだと批判しており、薩摩藩士だった2人は自己の生き方を反省し見つめるだけのゆとりをもっていました。西南戦争で2人が共倒れになった後、長州閥の伊藤博文や山県有朋らが主導権を握るようになると、世界宗教に代表される普遍的価値への関心が衰えてゆき、政府内部では代わって国家神道という個別価値への関心が強まって行きます。**山県有朋**は1882年の軍人勅諭が軍人の統制に効果があったことに味を占めて1890年には教育勅語を發布して国民に天皇の名における国家権力への無条件的忠誠を求めましたが、**伊藤博文**もまた東京帝大の哲学担当教授の**井上哲次郎**に向かって「日本は宗教に依らずして、道徳で立派にやって行ける」と語り、世界宗教は今や一般的な道徳論に統合されつつあると主張する井上が我が意を得たりと賛同したそうですが、伊藤の見解は、日本は世界宗教など必要でなく教育勅語のいう天皇への忠誠という国民道徳だけで大丈夫だと言っていたようなものです。日清戦後の教育改革で、小学校の

修身徳目からキリスト教的な「良心」や儒教的な「人道」といった宗教色のある徳目が廃止されたのは、山県や伊藤のような考え方の具体化だったと言うことが出来るでしょう（以上、石井寛治「文明開化の担い手たち―前島密の位置」『郵政博物館紀要』第11号、2020年3月）。

大倉商業学校が創設された**1900年代という時期**は、日本の政治経済を実質的に担ってゆく「**中堅的人材**」にとって**必要な世界に通用する普遍的価値が若者に伝えられない危険が高まっていた時期**だったと言えるのではないかと私は思います。大倉喜八郎は若かった頃に、商人としての生き方を巡って思想家の石田梅岩の教えなどを熱心に読んで丹念に『心学先哲叢集』と題するノートを作っており、私はこれは素晴らしい史料だと思って、東京経済大学から復刻版を刊行して頂きました。その中身を紹介する余裕はありませんが、大倉が商人としての自分の生き方を独学ですが必死に学んでいたことは間違いありません。その意味では、大倉のような年配者は「無学歴」に分類されていますが、必ずしも「無教養」ではなく、大倉などは豊かな教養を身に付けた人物であったと言えます。そうした大倉にとって、大倉商業学校で学ぶ若者が、語学や簿記の能力を身に付けるだけでなく、外国商人に伍して世界で活躍できる積極的精神をもち、内外の商人から信用される責任感のある誠実な経済人として育つように切望していました。その点は、**大倉自身の有名な「最後の訓話」**（1928年1月9日、大倉高等商業始業式）を読むと明らかです。そこには、大倉が生涯をかけて学生たちに訴えたかった経済道徳のエッセンスが語られていますので、その一部を引用しましょう〔『東京経済大学120年史、資料編1、432―5頁』〕

「私は、先刻〔川口西三〕校長さんにも申したことであるが、此の学校独特の特徴を作りたいのである。夫れは何かといふに、**責任を重んずること**である。言葉を換へて云へば、**信用を重んずるといふ事**であります。凡そ、何事を為すにも、最も大切なのは信用である。信用の無い人間は首の無い人間の様なもので、人間として少しの値うちもありません。皆さんは、首の無い人間には成り度くないでせう。・・・**明治維新の頃**、・・・私は横浜に居る欧羅巴人と取引しましたが、其の人達の口から、私は度々斯んなことを聞いた。『日本人は全く信用が置けない、約束を完全に果たす者は殆んどない』、だから現金と引換でなければ取引を行はなかつた。然かし、其の中で私は堅く約束



を守って、一回も違ったことがなかったので、ダンダン信用を得て、『大倉屋との商売だけは大丈夫だ。少しも心配はない』と謂はるる様になりました。・・・其後、色々仕事を致しましたが、自分の責任を果すことに就ては、徹頭徹尾終始一貫して来ました。然るに**近頃**、世の中の風潮を見ますと、此の**責任観念が如何にも薄らいで来ました**。之れは実に恐るべき現象であります。・・・私は、近頃起った或銀行〔台湾銀行〕の一大破綻〔1927年の金融恐慌〕に就きましても、先年、特に銀行当局者に警告を与へて、之を未然に防ぐ様に注意致しましたが、当局者が私の警告を実行しなかった為めに、遂に收拾することの出来ない大破綻を招いたのであります」

このように大倉は、「責任を重んずる」ということが経済人として如何に重要であるかを、若い頃の外国人との取引の経験から知るとともに、晩年になってからも日本の有力経済人のなかに責任観念のない者がいたことを見聞して、学生に「責任観念」の大事なことを切々と訴えていることが分ります。大倉組の副頭取の**門野重九郎（1867-1959）**が、唱えた「**大倉魂**」（同上書、435頁）も、「信用・誠実」を最重視する点で、大倉喜八郎の主張と同一だったと言えます。

大倉が学校のカリキュラムに「修身」があることに満足せずに、入学式や卒業式などに自分の体験に基づく訓話を行い、渋沢栄一をはじめとする著名な友人に頼んで演説してもらったのも、世界で通用する経済人の育成をしようという願いによるものであり、**当時の日本教育界が普遍的価値に立脚した人格を形成する点で成功していないという不満があったと見る事ができます**。その点では、大倉の考えは、『論語と算盤』（東亜堂書房、1916年）を公刊した**渋沢栄一と共通するものがあったと言えます**。参考までに、渋沢が青年にとって人格の修養が如何に必要なかを力説した部分を引用しておきます（国会図書館デジタル、1927年版による）。

「現代青年に取って最も切実に必要を感じつつあるものは、**人格の修養**である。維新以前までは社会に道徳的教育が比較的盛んな状態であったが、西洋文化の輸入するに連れて思想界が少からざる変革を来し、**今日の有様**では殆ど**道徳は混沌時代**となつて、即ち**儒教**は古いとして退けられたから、現時

の青年には之が十分咀嚼されて居らず、というて**耶蘇教**が一般の道德律になって居る譯では尚更なし、明治時代の**新道德**が別に成立したのでもないから、**思想界は全くの動揺期**で国民は孰れに帰向してよいか殆ど判断にさへ苦しんで居る位である。従って一般青年の間に人格の修養といふことは幾ど閑却されて居るかの観なきを得ないが、これは実に憂ふべき趨向である。世界列強国が孰れも宗教を有して道德律の樹立されて居るのに比し、独り我国のみが此の有様では、大国民として甚だ恥かしい次第ではないか。試みに社会の現象を見よ、人は往々にして**利己主義**の極端に馳せ、利の為には何事も忍んで為すの傾きがあり、今では国家を富強にせんとするよりも、寧ろ自己を富裕にせんとするが主となって居る」

ここで渋沢によって批判された経済道德の欠如の背後には、1914年の海軍軍人による大取賄事件（シーメンス・金剛事件）に代表される政治家や軍人の道德の低下があり、それは日清戦後の大軍拡とともに始まっていたことに留意すべきでしょう。彼らを初めとする明治・大正期の日本人のエトスを支配していたのは、帝国学士院院長や東京帝大総長を務めた加藤弘之が盛んに唱えた**利己主義に立つ社会ダーウィニズム（進化論）**でした（田中浩『近代政治思想史』講談社学術文庫、1995年）。社会進化論というのは、人類の進化は動物世界一般と同じ生存競争によるもので、そこでは強い者が生き残る自然淘汰・適者生存がルールであり、それによって世界が進歩するという考え方のことです。そうしたイデオロギーの蔓延を渋沢は批判していたのです。その意味では、大倉や渋沢といった実業家が唱えた**経済道德の振興は、近代日本が抱える大問題だった**と言えるように思います。

もっとも、大倉が傾倒した**石門心学**は決してそのまま近代的な経済道德として通用できるものではなく、その中には**江戸時代という時代から来る制約**があったことも見落としてはならないでしょう。石門心学は、士農工商という身分格差を克服するために、士農工商そのものは否定することなく、商人も武士とは別のかたちであれ「臣下としての道」を実行しているのだとして、その活動を中心的政治価値と結びつけることによって高く評価したのでした。それは近代日本では、商工業に励むことが国家に対する忠誠の一形式であるが故に有意義であるという理解になりますが、そこには**権力との間に生じる緊張関係**に



ついでの問題関心はほとんどありません。大倉が、「私の業務は実業であるから、政治上その他、職業以外のことには、かつて手を出したこともなければ、又干渉しようとも思わぬ。ただ一意専心、私の天職とする実業の発展を図り、いささかもって君国のために貢献したいというのが、私の年来の希望である」（東京経済大学史料委員会編『大倉喜八郎かく語りき』2014年、127頁）と述べているのは、そうした国家との協力関係にのみ価値を置き、場合によっては起こりうる国家との緊張関係について不問に付している点で、近代的市民意識としては問題があるでしょう。この問題は、大倉が大日本帝国憲法の制約下に置かれていた点では、戦後の日本国憲法体制のもとにある我々とは異なる状況にあったことを踏まえながら改めて検討する必要があります。

こうした近代日本における経済人のエートスについては、大倉のような近世以来の石門心学に立つことから来る制約がある場合だけでなく、**近代教育のあり方を巡るオピニオンリーダーであった福沢諭吉の主張の変化についても留意すべきだと思います。**周知のように福沢は、『学問のすすめ』（1872～76年）のなかで、「士農工商各々その分を尽し銘々の家業を営み、**身も独立し家も独立し天下国家も独立すべきなり**」と、各人の経済的自立に基づく民権意識を基礎としてこそ健全な国権意識に立つ国民国家が形成されると論じて、慶應義塾の学生を教育していましたが、晩年の『修身要領』（1900年）で唱えた「**独立自尊主義**」では経済人の立場から国家権力を動かそうという志向が弱まり、それを受けて経済界のトップを帝大卒業生と二分した慶應義塾の卒業生は、政治のことは政治家と軍民官僚に任せるという消極的姿勢に転じていきました。そのことを嘆いたのが慶應義塾出身で鐘淵紡績の社長となった後、福沢の初志を実現しようとして実業同志会を結成した**武藤山治**（1867-1934）であり、武藤は政党活動をしながら慶應義塾の同窓会である三田会があまりに政治問題に対して無関心なことに落胆したようです。武藤の自伝「私の身の上話」（『武藤山治全集』第1巻、新樹社、1963年）から関連部分を引用しましょう。

「思ふに福沢先生の御意中は先ずかくて塾生をして身を実業界に投ぜしめ、各自産をなさしめたる上、政治のためにも大いに盡さしめようとの御心であつたに相違ありません。・・・然るに先生は塾生の一身思ふの余り強く拝金の催眠術をかけたまま之を解かずしてお亡くなりになったため、**明治初年**

には専ら政治に狂奔した三田出身者が、後になって全く政治から離れるに至ったのであると思ひます。然し之は一面天下の風潮の然らしめた所もあって独り三田出身者ばかりではありません。総ての学校出身者は物質文明の波にゆられ、学界に身を置く少数の人々を除き、大多数は一生を金儲けに没頭して世事を顧みない、教育ある素町人〔教育を受けたが平々凡々たる町人〕を輩出せしめたのが時勢と形式教育の産物であります」(18頁)

明治維新の啓蒙期の福沢の理想を両大戦間期になって実行せんとして挫折した武藤の厳しい批判の前には、大倉だけでなく渋沢ですら近代市民としては失格の烙印を押されかねませんが、その意味では大倉のような**政治活動への拒否反応**は、近世以来の制約によるだけでなく**近代日本における「日本型ブルジョアジー」**(山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1934年、岩波文庫、1977年、200頁)の**全体としての限界**でもあったと言うべきで、そうした問題を含めて大倉の目指した商業教育の位置づけを行う必要があるでしょう。実を言えば、「日本型ブルジョアジー」として一括される人々の中でも、渋沢や大倉、あるいは武藤のような人々は、経済人としての立場から政府の政策への批判をそれなりに行っていたことが明らかにされつつありますので(石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会、2012年)、彼らの努力と限界についても考える必要がありますが、ここでは触れる余裕がありません。以上、問題点の提示に終わった感がありますが、回答は今後の研究の進展に期待することとして、私の拙い話を終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

# 学校創立の3人の発起人

—石黒忠恵、渋沢栄一、渡辺洪基—

村上 勝彦

(東京経済大学名誉教授)

## 一. はじめに

大倉商業学校の創立に関わった石黒忠恵<sup>ただのり</sup>、渋沢栄一<sup>ひろもと</sup>、渡辺洪基の3人を中心に、創立の際の課題や困難への対応を述べ、最後の方で、彼らの人となりとは大倉喜八郎との関係、彼ら相互の関係など、エピソードも交えながらお話しします。時期は主に元号、年齢はかぞえ年とします。画面は、石黒、渋沢、渡辺と、大倉商業学校開校の翌年、明治34年、故郷の新潟県新発田町に戻ったときの大倉喜八郎です。この大倉の写真は、比較的最近、新発田の吉原写真館にあると連絡があったものです。＜画像①～④：石黒、渋沢、渡辺、大倉＞

学校と、その設立・経営主体である財団法人大倉商業学校との両方を扱います。「発起人」という言葉は、私が比喩的に用いるもので公的名称ではなく、同様に、当時マスコミなどでは創立委員などとも報じられています。

学校創立は、時代の要請に対して非常にタイミングよく、多くの創立関係者はそれにふさわしい、教育・経済・法律、さらに政治にも及ぶ各界の人物でした。同校はひときわ抜きで存在だったので、非常に注目されました。石黒らが創立事業に関わったのは、大倉との親しい関係の故ですが、同時にそれぞれの思いや思惑もあり、その究明は今後の課題でもあります。

## 二. 大倉喜八郎の商業学校創立への思い

### (1) 条約改正・内地雑居への賛否

学校創立の動機は、幕末に締結された不平等条約の改正による内地雑居、それによる内外商人の競争激化に直面しての、外国商人に伍しうる日本商人の育成です。日本産業革命の進展による経済・貿易の急拡大のなか、国内のみならず海外でも活躍できる商人の育成が急務となります。

条約改正は、社会的のみならず経済的影響も大きいものでした。条約締結の

欧米諸国は、横浜などの開港場や築地などの開市場では治外法権という名の裁判権を持っていたが、条約改正によってそれがなくなり、開港場・開市場が撤廃されることになるからです。そうすると彼らの居住・活動がそれらの地に限られていたのが日本全国どこでも可能となり、内地雑居による様々の影響が予想されました。とくに経済面では、力の強い欧米商人による日本市場支配という恐れです。好ましい影響も予想されましたが、それは日本商人の成長如何にかかっていました。

そのため条約改正反対論が根強く、大倉喜八郎もある時期まで条約改正時期尚早論者です。そうした意見を、2度目の欧米視察から帰国した翌年、明治19年に著した『貿易意見書』で、以下の様に述べています。＜画像⑤：『貿易意見書』の表紙＞

「内地雑居は利益もあるだろうが、現在は弊害があるので許されない。内地雑居を行う前に日本商人は近代的な商売のやり方に習熟する必要がある。まだ商業上の適当な教育を受けた者が少ないからだ。」この最後の近代的商業教育の必要性の指摘に留意せねばなりません。10数年後の学校創立は、そうした考えの延長上にあります。

## (2) 『貿易意見書』と井坂直幹

『貿易意見書』は、大倉が2番目に著した書物で、序文は渋沢栄一、題字は中村正直によっています。中村とは、この本の刊行の前年、明治18年1月に大倉がアメリカから帰国し、その翌月、大倉の向島別邸に招いて歓談した仲です。中村翻訳の『西国立志編』を読み、自分の考えと全く同じだと感激したため、中村は、当時、福沢諭吉と並びたつ啓蒙思想家、教育者でした。

『貿易意見書』のなかで、詐欺破廉恥な商売をする日本商人を批判し、責任と信用の重要性を示唆し、それは後の大倉商業学校、さらには東経大の建学の精神、学校の理念となります。

「大倉喜八郎君著」とあり、本の内容は、確かに大倉自身の考えです。だが大倉には珍しい文体だと私が気にしていたところ、当時、大倉の秘書役だった井坂直幹<sup>なおもと</sup>の伝記に「大倉の帰国報告の口述筆記をする」とあるのを見て、納得しました<sup>1</sup>。これは全く知られていないことです。

井坂は、水戸出身の国粋思想の持主でしたが、福沢諭吉の影響をうけて洋学

に転じ、福沢の家に住んで慶應義塾に通い、福沢創刊の新聞、時事新報社の記者になります。当時、その新聞社にいた中上川<sup>なかみ がわ</sup>彦次郎、福沢の甥っ子で、後に「三井中興の祖」といわれ、三井財閥の近代化を進めた中上川ですが、彼の勧めで、井坂は日本土木会社に入り、大倉の秘書となり、『貿易意見書』の執筆に関わります。井坂は大倉組に転じ、その後、秋田木材会社を設立して日本最大の製材業者になり、大倉組の満洲での製材業に協力し、王子製紙と激しい競争を展開します。彼の本拠地、秋田県能代には、彼や大倉に関わる資料が残されており、私は現在、そこと連絡をとっております。

### (3) 学校創立の背景

条約改正案は、日清戦争開始の明治27年に調印、それに伴う内地雑居は5年後の明治32年実施と決まりました。それに向けて学校創立の準備が始まるわけですが、大倉の具体的な思いを表したものは、明治30年秋頃からのものしか分かっていません。翌31年になると、創立準備は急ピッチで進むので、あるいはもっと前からの可能性があります。

大倉が内地雑居は尚早だと述べた『貿易意見書』の刊行年、明治19年は、日本がそれまでの厳しいデフレから一転して好況に転じ、日本産業革命の開始の年とされている画期的な年です。画面は、直貿易と呼ばれ、日本商人が直接に貿易に関わる比率を表したものですが、輸出入合計で、明治18年の9%から明治30年には33%へと急速に高まっています。＜画像⑥：直貿易比率＞

これは日本商人が内地雑居に耐える力をつけ、輸出の担い手になりつつあった例証で、学校創立の歴史的背景です。

明治31年1月4日、大倉は石黒を招き、「来年の内地雑居となって外国人との競争が激化すれば、現在の日本人の知識では利益はみな外国人に取られてしまう。そうさせないために日本商人の知識を啓発し高めねばならず、商業学校を作って、知識ある多くの商人を育てたい。そのため君は商業学には無関係だが、友人として尊敬信頼しており、公益事業なので君が一番適任だと思うので、創立事業を委託したい」と告げ、協力を求めました<sup>2</sup>。

### 三. 学校創立と、その関係者たち

#### (1) 財団法人と寄附行為

財団法人大倉商業学校の設立認可は、後でふれるような問題がありましたが、明治31年10月です。その1年9ヵ月後に学校設立が認可され、さらにその2ヵ月後の明治33年9月1日に開校します。大倉は開校式当日、画面にあるように、経済団体の要請でパリ万博参加のため家族で海外に出かけており、帰国途中だったので、石黒、渋沢、渡辺が式を執りおこないます。この写真は、比較的最近、大倉の姉の新潟の嫁ぎ先の末裔、鈴木家にあると連絡があったものです。

<画像⑦：ロンドンでの大倉家>

戦前の財団法人は、営利や私益を目的としない公益目的の、祭祀・宗教・慈善・学術・技芸などに関わるもので、公資金ではなく寄付によって成り立つので、その基本規程は寄附行為と呼ばれ、企業でいえばその定款にあたります。

大倉商業学校は財団法人によって設立・運営されたので、その財団法人の寄附行為があり、そこには大倉が「設立者」と記され、また末尾には、画面にあるように、誓約者として大倉の名が、「証人」として「推定家督相続人、親族、友人」の6名の名が記されています。<画像⑧：財団法人大倉商業学校の寄附行為>

「推定家督相続人」が置かれた理由は後に述べます。「親族」は大倉の2人の娘婿、高島小金治と大倉衆馬で、「友人」は、私が発起人と呼んだ石黒、渋沢、渡辺の3名です。ここでは「友人」とありますが、その前の文章では「親族及び親友を証人とし」とあり、果たして「親友、友人」という言葉は公式的用語なのかどうか、興味深いところです。

#### (2) 大倉の50万円出捐

この寄附行為は、現在の東経大に繋がっています。画面にあるように、昭和26年制定の東経大の寄附行為の冒頭に、「明治31年5月大倉喜八郎は資金50万円を出捐<sup>えん</sup>して財団法人大倉商業学校を設立した。この法人はその後財団法人東京経済大学に発展するに至ったのであるが、この度私立学校法制定により学校法人に組織を変更し」た、とあります。

<画像⑨：学校法人東京経済大学の寄附行為>

「5月に50万円出捐」には、注釈が必要です。大倉の出捐、つまり寄付は、

実際は5月ではなくその年の12月からで、一遍にではなく、年に10万円、5ヵ年賦でした。5月は大倉が寄付の意思を表明したときに過ぎず、果たしてこの文面が正しいのかどうか分かりません。「推定家督相続人」の記載はこの5ヵ年賦に関わります。5ヵ年以内に大倉に事故があったとき、嫡子の大倉喜七による寄付義務が明示されたのです。喜七は、このとき16歳で、後に喜七郎と改名します。画像⑦の喜七は、この写真を撮ったときから7年間、イギリスで留学生生活に入ります。

では当時の50万円は、現在のどのくらいにあたるのか。これは興味深い問題ですが、そう簡単ではありません。当時の1万円を、現在はその1万倍の1億円、あるいは1.5万倍の1.5億円とする人もいます。それほどでないとしても、大雑把に数十億円としてよいかも知れません。その規模の寄付は現在では珍しくありませんが、欧米諸国と違って寄付習慣が根付いていない当時の日本では、珍しく巨額とされ、大倉の「快挙」と讃えられました。

石黒は、数万円くらいかと思っていたところ、50万円と聞いて、驚いて座布団から転げ落ちそうになったと、オーバーに語られたものもあります。石黒は、公益事業としては稀なことであり、50万円という大金でおこなう大事業なので引き受けたと、後に語っています。

ちなみに当時の総理大臣の年俸は約1万円、国の議員は約2,000円で、現在は、総理大臣が約4,000万円、国会議員が活動費含めて約2,200万円です。総理大臣では0.4万倍、議員では1.1万倍になります。では50万円は、大倉家にとってどのくらいの負担だったのか。明治31年の大倉家の所得額は14万円余とされるので、1年10万円は極めて大きな額となります<sup>3</sup>。

その8年後の財団法人大阪大倉商業学校、その次の年の韓国ソウルの財団法人善隣商業学校の設立時に、それぞれ30万円、20万円の寄付の意志を表明します。さらに13年後の明治44年、恩賜財団済生会設立では100万円です。このときも、「一度にそんなには出せない」といって年に10万円、10ヵ年賦となります。明治31年から大正9年にかけての、大倉による3校創立と済生会設立への寄付は、合計200万円の巨額となりますが、年賦方式なので可能だったのでしょう。

では他の学校の創立時の寄付額はどうか。極めて断片的情報ですが、大倉商業学校より10年ほど前、現在の工学院大学の前身、後に述べる工手学校の場合は8,908円で、うち大倉は200円です。その翌年の同志社大学の場合、寄



付予約額は3万1,000円で、うち大倉は2,000円です<sup>4</sup>。

さきほど問題があると述べた財団法人大倉商業学校の設立認可日についてですが、設立申請の届け出について、学校関係者、東京府、文部省の三者間で齟齬があり、登記申請をめくり簡易裁判をへた後、文部省による正式の設立認可日は明治35年4月となります。開校後、1年半という奇妙なことになるので、ある外部者から、財団法人設立より前に学校創立はありえないのだから、明治33年創立は虚偽だとする指摘さえありました。私は文部省のメンツを立てた対応だったのではないかとも思っています。

### (3) 関係者の4つの人脈

財団法人の役員と、その人脈についてです。理事、監事、協議員という3つの役職があり、理事は1名なので現在の理事長にあたり、監事は2名、協議員は9名です。理事、監事も協議員になり、協議員は多分、現在の理事あるいは評議員にあたるのでしょうか。理事は1人なので、学校経営における強い権限を持ち、重い責任を負っていました。

石黒忠恵は、その理事を、何と明治31年から大正9年までの22年余も務め、その間、学校の創立・運営、そして高等商業学校への昇格まで総てに関わります。

学校の方の責任者は、当初は校長ではなく督長という職名で、渡辺洪基が就きますが、彼は開校翌年の5月に急死するので、石黒が5年余も督長を兼ねます。その後も石黒は協議員を、数え91歳の昭和11年まで務めたので、学校への関わりは38年の長きに及び、まさにミスター大倉商業学校と呼ぶべき人物です。協議員辞任の5年後、昭和16年、97歳で大往生を遂げました。従って学校史の究明では、石黒の役割が非常に重要です。

監事は、財団法人の管理運営を監査する役で、大倉と渋沢栄一の2人がなります。当時、第一銀行頭取の渋沢は、学校基金をいかに高利で預かるかに尽力します。大倉寄付の50万円のうち、1年目の10万円は土地購入、校舎建設、諸器具購入などに使うので、銀行での運用資金は残り40万円となり、学校側の希望利率は年9%でしたが、8.5%となります。当時の6カ月定期預金利息はほぼ6%台ですので、かなりの高利率でした。

協議員には、大倉と石黒・渋沢・渡辺のほか、先ほどふれた2人の大倉親族、

さらに穂積陳重<sup>のぶしげ</sup>、小山健三、末松謙澄<sup>けんちょう</sup>の3名がおり、計9名となります。＜画像⑩～⑫：穂積、小山、末松＞ 後に述べるように、穂積は寄附行為、小山は学則の各原案作成を担当しますが、末松の役割はあまり分かりません。

この協議員9名と、後に役員（理事・監事・協議員）になる者を含めて考えると、主に4つの人脈系統があるように思われます。まず大倉系統では、前出の2人の娘婿、喜八郎没後に監事となる息子の喜七郎、後に3代目理事になる門野重九郎<sup>ちゅうきゅう</sup>、続いてごく短期だが理事代理になる皆川多三郎です。＜画像⑬⑭：大倉喜七郎、門野＞ 彼らは皆、大倉財閥の中核メンバーです。大倉の親族だけでなく大倉財閥関係者も学校の経営・運営に深く関わることになり、例えば、戦後の赤坂から国分寺への校地移転や、財閥解体の影響などにも関係してきます。

第2は石黒系統ですが、後に協議員となる息子の石黒忠篤<sup>ただあつ</sup>だけで、それ以外は見当たりません。＜画像⑮：石黒忠篤＞ 彼は、後に農林大臣、農商大臣となり、小作立法制定に尽力して「農政の神様」とも呼ばれ、その改革的精神は、父から受け継いでいるように思えます。

第3の渋沢系統は、大倉系統と同様、多人数です。穂積陳重は渋沢の娘婿、石黒に次いで2代目理事となる阪谷芳郎も同じく娘婿、さらに後に協議員となる渋沢敬三は孫です。＜画像⑯⑰：阪谷、渋沢敬三＞ このように渋沢家3世代が関わります。渋沢敬三は戦後の一時期、大蔵大臣となります。ところで石黒忠篤の妻は、穂積の娘、つまり渋沢の孫娘なので、石黒家と渋沢家は姻戚関係となります。渋沢はまた、商業教育の先駆である一橋大学の前身校と深く関係しているので、前出の小山健三と強い関わりがありました。文部官僚で、一橋大学の前身校、高等商業学校の校長だった小山は、「渋沢君から、実はこの度、大倉喜八郎君に、こういう企てがあるのだが、相談相手になってくれないか」と頼まれたと言っています<sup>5</sup>。渋沢親族は、大倉とは学校以外でも関わっており、例えば、大正6年設立の財団法人大倉集古館の理事長には阪谷が、その評議員には穂積がなっています。穂積は、大倉商業学校、大倉集古館両方のいわば法律顧問でした。

最後の第4の系統ですが、私は伊藤博文を考えます。総理大臣の伊藤は、もちろん財団法人や学校に役員として関わっていませんが、学校創立に影響を与えており、渡辺洪基と伊藤の娘婿で前出の末松謙澄の2人を伊藤系統としたら

どうかと思っています。伊藤と渡辺との関係については後で述べます。末松は、8年余に及ぶイギリス滞在・留学、文化活動などで培った知見が期待されたのかも知れません。しかし学校創立の話が始まったばかりの明治31年1月には第3次伊藤内閣の通信大臣に、2年後の第4次伊藤内閣では重職である内務大臣になっているので大変多忙な身です。それにもかかわらず伊藤代理の役割もあつたかと思えます。

その他の財団法人役員に、もちろん以上の4系統のほかに、学校・教育関係者もおりました。

## 四. 創立する学校の性格

### (1) 貧民学校とは何か

次に創立する学校の性格についてです。伊藤博文は、学校創立計画が初めて公表された明治31年5月23日、大倉の還暦・銀婚祝賀会で、かなり長い挨拶のなかで注目すべき発言をしています。「余は当初、聊か躊躇<sup>いささ</sup>せざるを得ざりき、何となれば余が相談を受けたる最初の計画は、貧民教育の学校設立の案なりき、然<sup>しかれ</sup>とも貧民学校の創設維持、豈<sup>あ</sup>に容易のことならんや、余は曩<sup>さき</sup>に欧州巡回の途次、西班牙<sup>スペイン</sup>に於て一の貧民学校を実見し、詳<sup>つまびらか</sup>に其計画維持の方法を調査し、実際の難易を考究したるの末、大倉君に貧民学校設立の意を翻<sup>ひるがえ</sup>されんことを勧めたり…斯<sup>か</sup>くて大倉君も大に考ふる所ありて、終に決定したるものは即ち今度の商業学校設立案なり」という内容です<sup>6</sup>。

「余が相談を受けた」のはいつ頃か、「最初の計画の貧民学校」はどのようなものが問題です。伊藤は明治30年5月から9月5日まで、英国女王の即位周年祝典に参列する有栖川宮の随員として外遊しており、スペイン訪問についてはよく分かりませんが、その折に経験したように思われます。そうならば明治30年9月5日以降のある時期に、大倉から相談を受け、計画変更を促したことになります。

石黒は、日記を欠かさず詳細につけるマメな性格で、そのため石黒日記は重要な歴史資料となっていますが、画面にあるように、31年1月7日の1回だけ「貧民学校ノ事を議す」とあり、それ以外の日は「大倉学校ノ事ヲ議す」です<sup>7</sup>。  
＜画像⑧：1月7日の石黒日記＞ また石黒の懷古談や自叙伝では、大倉から学校創立計画を初めて聞いたのは、その3日前の1月4日とあります。

しかしその前年、明治30年11月21日の「毎日新聞」の記事に、佐久間貞一が  
大倉から親しく聞いた話として、「大倉氏の美挙、50万円の学校を興さんとす」  
との題で、「独力で無月謝商業学校を設立するに決したり」とあります<sup>8</sup>。〈  
画像⑨：佐久間貞一〉このことから、「貧民学校」とは、貧民も入れる無月  
謝の商業学校ではなかったかと思われます。佐久間は、現在の2大印刷会社の  
一つである大日本印刷の前身、秀英舎などを創業した実業家ですが、他方で、  
労働組合結成や工場法制定を唱え、「日本のロバート・オウエン」とも称され  
た人物です。大倉の無月謝案が佐久間の考えに合致したのか、大倉が佐久間か  
ら何らかの影響を受けた結果なのかは不明です。いずれにしろ、その時点では、  
商業学校であることは間違いなさそうです。

実は石黒は当初、無月謝論者だったように自ら語っています。学校創立時を  
回顧し、「最初私は授業料を取らぬことを考えましたが、授業料を取らぬ学校  
を拵<sup>こしら</sup>へると、どうもひやかしが多くて困る。それで、少し授業料は取る方が宜  
いというので、大倉君なり協議員諸君に相談してその同意を得て、授業料は取っ  
ております」と述べています<sup>9</sup>。つまり無月謝案は石黒発案で、その後、皆に諮っ  
て変更したというのです。変更の理由は、「冷やかしが多くて困る」からなのか、  
先ほどの伊藤の発言、「創設維持、豈に容易のことならんや」という伊藤から  
の注意によるものか不明です。後者の可能性が大いにあるように思われます。

医者である石黒は、慈善事業への関心がひとときわ高く、勉学熱心な貧民を救  
済するための事業を考えたのかも知れません。後に大倉から、古稀記念で大阪  
に何か創ろうとしていると相談を受けたとき、「今度はぜひ貧民宿泊所か慈善  
病院かを建てたらどうです」と応えています。大倉はそれに対し、あなたのそ  
の案を伊藤公と相談しましょう、しかし私はその案には感心しません、と返事  
しています<sup>10</sup>。ここにも伊藤博文の関与が伺われます。

無月謝案は、何よりも大倉寄付による強固な財政基盤があったからこそ可能  
です。それはまた、後でふれるように、学生確保が困難とみなされ、その対策  
の面もあるのではないかと思われます。産業革命の進展と日本商人活躍への要  
請の下で、全国でかなりの数の商業学校が作られつつあり、学校運営の責任者  
である石黒と渡辺は、最初の学生募集前に、果たして学生が応募するのかどう  
か大変心配していたからです<sup>11</sup>。

## (2) 初めての財団法人の学校

前出の穂積陳重は、英独両国に留学し、特にドイツ法の振興に尽力し、民法学の第一人者として民法典起草に当たった人物です。民法の施行は、学校設立準備中の明治31年7月です。先にふれたように財団法人には各分野があり、小山健三は、「当時、民法が実施されまして、未だ財団法人といふものが設立<sup>き</sup>去れて居らない、法人の学校といふものは全く無いといふ時でありました」と述べており、大倉商業学校は初めての学校関係の財団法人のように思われます<sup>12</sup>。そのため寄附行為の原案作成者として、穂積は最適であり、渋沢の娘婿なので頼みやすかったでしょう。

ちなみに美術館関係の初めての財団法人は、大正6年設立の大倉集古館で、先ほど述べたように渋沢の2人の娘婿がそれに関わっています。大倉は、穂積と渋沢の長女・歌子との明治15年の結婚式に参列しており、穂積とは知らない仲ではありませんでした<sup>13</sup>。穂積は、この結婚式の2ヵ月前に東京大学法学部教授兼法学部長になっています。

もう一人の協議員、小山健三ですが、彼の前半生は先ほど述べた文部官僚、後半生は一転しての銀行経営者です。彼は明治16年、長崎師範学校長となったとき、商業教育の重要性を説き、消滅していた長崎の商業学校を復活させ、東京の高等商業学校校長のとき、商業教育の充実を図っています。

後に文部次官を僅か2ヵ月で辞め、大阪に移って三十四銀行頭取として大改革を行い、同行は後の三和銀行、現在の三菱UFJ銀行へと繋がっています。「三十四銀行の小山か、小山の三十四銀行か」といわれ、また福沢諭吉の娘婿の福沢桃介が、金融界の大御所として、「東に渋沢栄一、西に小山健三」と述べているほどです<sup>14</sup>。

## (3) 大倉のための学校ではない

小山は、外国には個人寄付による教育事業は多いが、日本では乏しい、だから政府はこれを大いに奨励しなければならないと考えていたところ、渋沢から大倉商業学校創立への協力を依頼されます。当時、公益に資するものという財団法人の性格はよく理解されておらず、大倉のための学校、つまり大倉系企業の人員養成、あるいは大倉私有の学校だと思われがちでした。そのため小山は、「法人の学校となったからには、大倉氏の経済とは引き離れたものとなる。大

倉家の経済にいかなる変化があっても学校には影響がない。また教育上でも、寄付者は学校役員としてのみ発言権を持っており、学校教育を自由には出来ない」と、強く述べています<sup>15</sup>。

これに符丁を合わせるかの如く、学校創立事業に小山を誘い込んだ渋沢は、明治33年9月1日の開校式で入学生に次のように告げます。「大倉君が特志をもって創ったこの学校は、大倉君自身のための学校なのか、あるいは世に広く効用するための学校なのか。大倉君に聞き、自分も判断していることだが、大倉君のための商売人をつくるのでなく、日本の商売人をつくりたいという思いからで、このことを自分は深く信じている。入学した諸君もよく心得ておくように」と、述べます<sup>16</sup>。

#### (4) 中等の商業学校

第四の性格は、先ほど石井先生の話にあった「中等の商業学校」に関連しています。石黒は、協議員と話し合い、「学校の方針として、学問に傾かず、なるだけ実際に適切なる人を拵えるのがよいということになった」と回顧し、また、「商人を養成する学校であり、学問をしてそれを切実に実地に行う人が欲しいので、博学な人を出し、壇上に立って商業学の講義をするような人は一人も出さなくても宜しい。商売にかけては実に確実、鋭敏である人を出したいというのが学校の趣旨である」と述べています<sup>17</sup>。

渋沢は、明治33年9月1日の開校式で、不在の大倉に代わって、「大倉君は、この学校は、学者を作りたいという意見ではない」と入学生に伝えたうえで、商売には学問は不可欠である、学理と實際を並行せしめ、さらに道德・道理とも適合させて進むのがよいと述べます<sup>18</sup>。最後の言葉は、先ほどふれた建学の精神、学校の理念である「責任と信用」にほかなりません。渋沢のいう「学理と實際との並行」、また適合については、後に述べるように、渡辺洪基は強固な考えを持っていました。

## 五. 創立の具体的準備

### (1) 準備作業

石黒日記でふれたように、大倉は明治31年1月4日、石黒を招いて学校創立の意を告げ、その中心になってくれと頼み、快諾した石黒が、「一人では荷が



重い」というので、大倉は先輩として渋沢、友人として渡辺の名をあげます。大倉が3歳年下の渋沢を「友人」ではなく「先輩」と呼んだのは、尊敬の念からです<sup>19</sup>。私が目にした限りでは、大倉にとってそのような人物は渋沢と伊藤博文の2人です。

その結果、石黒・渋沢・渡辺の3人が、私がいうところの発起人になり、その年5月23日の祝賀会で学校創立のことが公表され、並行して穂積が寄附行為、小山が学則の各原案を考え、6月16日、以上の5人と大倉を含めた中心メンバーが大倉邸に集まり、原案を協議し、7月、東京府に財団法人認可を申請します。

## (2) 校地の取得

これと並行して、石黒が校地取得で大変な苦勞をします。大倉から、「学校はどことへなりと造って下さい」といわれたが、石黒は、「何か意味のある所に学校を建てたい。幸い大倉邸の隣に空地がある、そこに学校を建てれば、大倉は常に琴や三味線、長唄や清元を聞いているが、聞いたことがないだろう生徒の読書する声などを聞かせ、青年の活発な動きも見せられる」と思います<sup>20</sup>。

大倉邸の隣の空地は内務省用地なので早速払下げを願ったところ、すでに警察練習所と税務署の予定地になっているので駄目といわれますが、明治31年6月末、大隈重信・板垣退助による隈板内閣わいはんができ、板垣が内務大臣になったので、今度は石黒が板垣のところへ再三出かけて請願します。その結果、「適当な所で、いまある予定地より広い面積、高い評価額の土地ならば交換を許可する」との返事をやったのことで得て、さらに石黒はたいへん苦勞して交換地を確保し、この内閣倒壊の10日前、明治31年10月29日に、土地交換を成立させました。そのため恩義ある板垣を、後の大倉商業学校の式典に招いて謝意を表しています。

石黒の苦勞は、まず内務省が希望する方面の2カ所の交換地を探し出すこと、次に2カ所、各5人の地価評価人宅に行き、適正な評価を願うことでした。大倉が買うの다가学校用地という純然たる公共事業のための土地だと力説します。「金持ちの大倉さんが買いに行ったら高く吹っ掛けられる」といって、石黒は貧相な格好で土地所有者宅に出かけたともいわれています。広い方の小石川にある交換地は、その後、現在の拓殖大学の校地となっています<sup>21</sup>。

2カ所の交換地の広さは計5,868坪、内務省所有地は4,522坪なので約1.3倍の



広さとなり内務省の希望通りです。しかし評価額は、交換地は5万8,360円、内務省所有地は約3倍の14万4,220円と、内務省希望とは全く逆です<sup>22</sup>。内務省がこれをなぜ了承したのかは不明です。

交換日は、大倉による初年度の寄付の前なので、一時的に大倉の親族（大倉の従兄弟の子の夫、佐々松賢識）の所有地となり、すぐに学校所有地に変更されたものと思われます。翌年の財団法人目録では、少し土地を増やしていますが、家屋・地所代で約8万5,000円、諸器具購入準備金が約1万5,000円、合わせて10万円が学校開設費用とされています。その後の学校経費は、入学金・授業料と学校基金40万円の利子からまかなわれ、その学校基金も増えていったので財政基盤はより強固になります。

ところが、校地取得交渉中、たまたま大倉邸に来ていた伊藤博文がこの話を聞き、「学校を作るといような美挙には、内務省はただで下げ渡してもよいのだ」と大倉にいいます。そのため大倉は、交渉中の石黒と伊藤のどちらが正しいのか迷ってしまい、石黒の方は、それまでの土地取得の苦労は徒労であったのかと思う一方、昔ならいざ知らず、現在ではそう簡単にいかないと思い、伊藤の言に迷わされず取得交渉を進めたと述懐しています<sup>23</sup>。後に石黒が、学校への関わりを何度やめようと思ったか知れないと述べていますが、このトラブルもその一因だったかも知れません。

土地については興味深い後日譚があります。今から十数年前、東京気象台から大学に、「貴校のインターネット・サイトに、大倉喜八郎は明治11年に赤坂の旧松平家上屋敷跡地を一括して明治政府から買ったとあるが、その典拠は何ですか。実はその頃、気象台がそこにあったからです」という厳しい問い合わせがありました。＜画像⑳：松平大和守上屋敷地＞

大学サイトが何に拠ったのか不明ですが、多分、大倉の息子である大倉雄二の著書『鯨』ではないかと思われます。そこには、「明治11年の何月か、赤坂葵町三番地の元前橋藩主松平大和守の広大な屋敷地、七千九百坪の払い下げを受ける」との記述があります<sup>24</sup>。しかしよく調べてみると、旧松平家上屋敷跡地の政府所有地は、画像の土地区分に見合うように、明治11年（右上の「三の一」）、19年（右下の「三の四」）、31年（左の「三の二、三、六」）の3回にわたって払い下げられているのです。＜画像㉑：大倉邸と校地図＞

東京気象台は、明治19年の払下げ地の中にあつたので、明治15年に皇居内に

移転するまで赤坂葵町の旧松平家上屋敷跡地にあることが可能でした。このことは、アメリカ大使館所蔵資料、第1回帝国議会衆議院予算委員会議事録、東京都公文書館資料の詳細な3つから確認できます。

### (3) 教員の確保

各地での商業学校設立の機運は、先ほどふれた学生確保のみならず教員確保も厳しくします。当時の高度な商業学教育機関は、一橋大学の前身で、明治20年に東京商業学校から改編された高等商業学校くらいしかなく、その後、高商が出来るのは、神戸に明治35年、山口、長崎に明治38年です（神戸高商設立後に高等商業学校は東京高商と改称）。そのため東京にある高商卒業生を教員として確保することは絶対に必要で、石黒はここでも奮闘します。当時の高商の校長・澤柳政太郎のところに再三出かける一方、高商在学生への給費生制度を設け、万遺漏なきを期します。

画面の田尻常雄は、最初のこの給費生の一人で、大倉商業学校開校前の明治32年6月から給費生になり、明治34年の高商卒業と同時に7年間、教鞭を取ります。＜画像②：田尻常雄＞

彼はその後、長崎高商や、横浜国立大学の前身である横浜高商の各校長を歴任した後、大倉経済専門学校、東経大の理事長、さらに東経大の学長となりました。この田尻ら給費生がいかに手厚く扱われたかは、例えば、開校前から大倉邸に招かれて夕食を共にし、その折には大倉邸に来ていた渡辺洪基、伊藤博文にも会ったりしています。

田尻は、大倉邸に招かれたときの印象を後に興味深く語っています。「大倉翁と石黒翁は同郷人なので全く友人同士の関係であるのは分かるが、官尊民卑の風が盛んな当時、大倉翁が伊藤博文侯爵に対しても全然対等な対応ぶりであったことに驚き、若い私を感動させた」と述べています<sup>25</sup>。

### (4) 学生の募集

無月謝にはならなかったが、「この学校でとる授業料は他よりは高くない」と石黒が述べているように、低額でした。石黒はまた、「拙者一個の考<sup>かんがえ</sup>としては、数年の後、基金増殖せば、授業料は之を収むるも、卒業後には其幾分を賞金として交付すべき事を予算したるなり」と述べ、在学中の優秀な学生に対する授

業料返還制度を作ります。これもまた学生確保策、とりわけ優秀な学生確保策でした。

## 六. 3人の発起人

### (1) 石黒忠恵

ここで3人の発起人について、人となりや大倉との関係などをお話します<sup>26</sup>。石黒は、孫娘の原もと子によれば、幕府や諸藩の御典医の子弟ではなく、裕福な家庭の出でもなかったのが、厳しい青年時代を経験し、そのためか、他人からの恩義を感じることが人一倍厚く、また律儀で古風な人物であったとのこと。医者を目指し、後の東大医学部の前身である幕府医学所に入塾し、蘭学を教える句読師くとうしという下級教官になります。渡辺洪基はそのときの同僚でした。同じ時期、医学所のすぐそばで大倉が銃砲店を開いています。

石黒と渡辺は、幕末維新の動乱期に対極的な行動をしましたが、維新数年後に再会して密接な協力関係が始まります。尊王攘夷の志が強い石黒は、一時、幕府から追われて身を隠し、他方、渡辺は、東北の反政府派の旧幕府諸藩で医療に従事し、維新政府の追及を逃れて一時、床下に身を潜めるような生活も送ります<sup>27</sup>。

石黒は、薩長政権になじめず、明治政府勤めが嫌になって洋行する寸前に、外務省出仕の渡辺から陸軍軍医制度創設への参加を勧められ、以後、明治30年まで軍医として働き、最後には最高位の軍医総監、陸軍医務局長になります。それを辞して閑暇を得た直後、大倉から学校創立事業への協力を乞われたのです。渡辺との関係では、学習院副院長の彼から、学習院の衛生監督を頼まれています。

石黒の大倉との関係ですが、医学所勤務時代、銃砲店主が自分と同じ越後出身だと聞いて気にしており、明治9年の洋行の際、大倉組商店で洋服を拵えます。親しくなるのは、明治12年、大倉や前島密らと一緒に、北越親睦会、後の東京新潟県人会を作ったときからです。

石黒は学校への関わりを、先にふれたように、幾度かご免蒙ろうと思いましたが。彼の学校創立前後での厄介ごとは、第一に、貧民学校論に関わる授業料有無の問題、第二に、内務省や交換地関係者との交渉、伊藤博文の無償説に対する大倉の揺らぎなど、校地取得上の苦勞、第三に、高等商業学校校長との交渉、

その在校生への対応など、教員確保上の苦勞、第四に、生徒確保の心配、第五に、渡辺督長急死による督長兼任などです。石黒は、大阪大倉商業学校創立にも関わっていますが、その財団法人理事の人事では、関西在住となっていた小山健三を強引に説得します。「自分は一業専念主義で、銀行以外には手を出さない」と固辞する小山に対し、「引受けないなら、俺は大倉商業学校からすべて手を引く」と、なかば脅迫的に理事就任を認めさせました<sup>28</sup>。

石黒には興味深い「富豪策」、つまり金持活用論があります。「自分は貧乏だから出来ないが、富豪に交わって公益のために金を出して貰い、公益の事業をすることが自分の楽しみであり、それが富豪と交わる目的だ」といいます。「富豪が金を持っているということだけでは無価値である。金を社会に散じて身分相応の公益をなしてこそ、社会にとって価値ある者となる」と考えるからです<sup>29</sup>。

大倉は大腸がんで亡くなる17日前、病床に石黒を招き、息子の喜七郎、大倉組副頭取の門野重九郎、娘婿の大倉糸馬の3人に伝えて欲しいと、遺言的文言を述べます。石黒はそれを書きとって喜七郎に送りますが、読みづらいといわれて書き直したものが、画像にあるものです<sup>30</sup>。〈画像②③：遺言的文言〉

このようなことを考えると、石黒の大倉との付き合いは、「富豪策」以上の深いものがあるように思われます。

## (2) 渋沢栄一

渋沢は大倉の3年後に生まれ、3年後に亡くなるので、共に数え92歳の長寿で、商人の社会的地位向上に尽力した盟友です。渋沢はすでによく知られ、必ずしも事実通りではないが、NHKの『青天を衝け』の放映もあるので、大倉との関係だけをお話します。

渋沢と大倉は、早くも明治8年、一橋大学の前身、商法講習所の創業者・森有礼に対して東京府管轄の東京会議所保有金を援助する契約文書に、提供側として二人で共同署名しています。〈画像②④：商法講習所への共同署名〉

しかしこのとき二人は会っていなかったようで、2年後の西南戦争のとき、長崎で出会ったと二人は共にいっています。それを機に、二人の協力関係が様々な分野で急速に展開されました。

経済活動では、日本初の経済人組織、東京商法会議所設立の共同発起人、やはり日本初ともいえる外国人賓客のための本格的ホテル、帝国ホテルの共に発

起人代表、現在の大成建設の前身でもある日本土木会社、またサッポロビールの前身の札幌麦酒会社など多くの企業の設立を共に起こします。帝国ホテル会長は、初代が渋沢、2代目が大倉、3代目が息子の大倉喜七郎で、喜七郎は戦後まで続いています。

社会活動では、渋沢が生涯関わり続けた、身寄りのない孤児や老人、病弱者、困窮者を支援する東京養育院に、大倉は常務委員として関与し、巨額の寄付をして渋沢を助け、渋沢が院長を辞したとき、大倉喜七郎が後を継ぎます。彰義隊が立て籠もった徳川將軍家の菩提寺、上野寛永寺が、明治新政府によって境内地など大幅に削られ衰退しつつあったとき、渋沢が復興運動を行います。このときも大倉は協力しますが、それは大倉夫人・徳子の父親が彰義隊に関わり、そのために亡くなったともいわれており、それと関係しているように思われます。日本初の西洋風劇場、帝国劇場を共に建設し、会長は初代が渋沢、2代目が大倉、4代目が息子の喜七郎でした。

文化活動では、狂歌という共通の趣味があり、二人が選者となり、狂歌集『青葉和若葉』を出しています。その3年後の日露戦争のさ中、大倉は病気の渋沢を気遣って、「飛鳥山のどこかに桜咲きにけり　いくさある世と花は知らずや」と詠んだ歌を送り、渋沢はこれに対し、「花咲かば其樹<sup>き</sup>のもとゝ待ちわびし君には逢はで春は暮れけり」と返歌するなど、風情ある交友でした。

渋沢が70歳の古稀を機に、ほとんどの企業・団体役員を辞したのに対し、大倉は、「渋沢さんは渋沢さん、私は私」といって、15年後の88歳の米寿のときまで現役トップを続けます。その4年後に大倉が亡くなったとき、渋沢は、「大倉さんとは性格が正反対だった、だからいつも仲が良かった」としみじみと語っています。

### (3) 渡辺洪基

渡辺は3人の発起人のなかで一番若く、大倉とは11歳も下ですが、一番先に亡くなります。私は福井<sup>たけふ</sup>県武生の彼の生家跡に行ったことがあります。福井藩士で開明的な医者の子でした。当時の日本では極めて珍しい、種痘、天然痘の予防接種を父から、1歳のときに受けています。54歳で亡くなるまで、医者、外交官、政治家、教育家、実業家などと目まぐるしく転身し、極めて波乱に富んだ人生でした<sup>31</sup>。

岩倉使節団メンバーのとき、横柄ぶった伊藤博文と意見が合わず、途中で単身帰国しますが、その後、その伊藤とは最も親密な仲となり、伊藤を党首とする立憲政友会の結成には創立委員として活躍します。大倉もまた、実業家グループの一員として結党に加わり、東海地方のオルグになりますが、数年後、党の実権を握る原敬らと経済政策をめぐる対立で、集団脱党しています。

渡辺は福沢諭吉のごく初期の弟子ですが、自由民権を唱える多くの弟子たちと対立し、また当時も今も意外な人事と考えられている、明治19年創立の帝国大学初代総長となります。優れた学者というよりも行政手腕に長けた実行力が買われたためとされており、伊藤の影響がそこに感じられます。「三十六会長」と呼ばれるほど、地学協会、統計協会など、実学に関わる多くの諸組織を作り、その会長になるなど、精力的な活動を展開します。

彼の伝記書によれば、能弁ではなかったようだが、文筆にかけては、その内容、速さ、達筆さにおいて他の追随を許さず、丸ぼちゃで、顔に口髭を付けた容貌から、帝国大学内では「大黒天」というあだ名でした。明治8年、オーストリア公使館勤務になったとき、任地への夫人帯同は日本人外交官では初めてという先進性をもっていました。

大倉は明治10年、飢饉に苦しむ朝鮮への米・麦輸出を政府の渡辺宛に申請し、渡辺は好意的に対応します。明治13年、初期アジア主義的な組織、興亜会が設立され、渡辺は副会長、大倉は議員という名の役員になります。

このように、ほぼ明治10年代初頭頃から、大倉は石黒、渋沢、渡辺との親しい関係が始まります。

渡辺は帝国大学総長のとき、工部大学校が帝国大学の下に組み込まれることに否定的で、それは中堅級技術者の養成を重視したためです。また総長在任中、現場に通じた技術関係者の育成の必要性を感じ、現在の工学院大学の前身、工手学校を創立します。「工手」という名が示すように、工事現場で、技術者と労働者の間にあって作業する者の養成機関です。工手学校では理事にあたる初代管理長となります。土木関係の学校なので、大倉組とも関りが深く、大倉は先にふれたように寄付をし、創立式典にも参列しています。

渡辺は、大倉の推薦によって大倉商業学校の3人の発起人の一人になりますが、それは、渡辺の「現場に通じた者の育成」という教育観を評価し、また渡辺と伊藤博文との親しい関係を考慮した結果と思われる。



なお昨年の5月、工学院大学と東経大の間で、「甲の創立者である渡邊洪基と乙の創立者である大倉喜八郎の深い繋がりや創立の経緯を踏まえて」、連携協定書が結ばれています。

## 注

- 1 井坂直幹君伝記編集会『井坂直幹』井坂直幹君銅像建設会、1922年、18頁。
- 2 石黒忠恵「大倉翁の面影」（鶴友会編・刊『鶴翁餘影』1929年、10頁。東京経済大学100年史編集委員会編『東京経済大学沿革資料 第二集』学校法人東京経済大学、2000年、35～6頁に転載、以下、『東京経済大学沿革資料 第二集』と略）。
- 3 石井寛治『日本経済史』東京大学出版会、1976年、202頁。
- 4 茅原健『工手学校』中公新書、2007年、99頁、本井康博『新島襄の交遊』思文閣出版、2005年、247頁。
- 5 三十四銀行編・刊『小山健三伝』1930年、426頁（東京経済大学編・刊『東京経済大学沿革史料3 大倉商業学校・大倉高等商業学校 協議員演説集』1985年、小山健三の39～40頁に転載、以下、『東京経済大学沿革史料3』と略）。
- 6 田辺浩編・刊『還暦銀婚之記』1898年、36頁。
- 7 前掲『東京経済大学沿革資料 第二集』185頁。
- 8 「四一二、大倉氏商業学校を起さんとす」（東京経済大学100年史編集委員会編『東京経済大学沿革資料 第一集』1999年、118～9頁に転載の『教育時論』第455号、明治30年12月5日記事。この雑誌の記事は「毎日新聞」第8089号、明治30年11月21日記事「大倉氏の美挙、五十万円の学校を興さんとす」の再録とあるが、この新聞記事を確認できなかった）。
- 9 東京経済大学編・刊『東京経済大学沿革史料2 石黒忠恵演説集』1984年、61～2頁、以下、『東京経済大学沿革史料2』と略）。
- 10 前掲、石黒忠恵「大倉翁の面影」12頁（同上、37頁に転載）。
- 11 前掲『東京経済大学沿革史料2』54頁。
- 12 前掲『東京経済大学沿革史料3』39頁。
- 13 穂積重行編『穂積歌子日記 一八九〇―一九〇六 明治一法学者の周辺』みすず書房、1989年、130～1頁。
- 14 前掲『小山健三伝』750～2頁、福沢桃介『財界人物我観』図書出版社、1990年、94頁。
- 15 前掲『小山健三伝』430頁（前掲『東京経済大学沿革史料3』、小山健三の42～3頁に転載）。
- 16 『渋沢栄一伝記資料』第26巻、1959年、737頁（出典は『竜門雑誌』第138号、1900年。前掲『東京経済大学沿革史料3』、渋沢栄一の3頁に転載）。
- 17 東京経済大学編・刊『東京経済大学沿革史料5 大倉喜八郎・石黒忠恵関係雑集』1986年、94頁。
- 18 前掲『東京経済大学沿革史料3』、渋沢栄一の28頁。
- 19 前掲『東京経済大学沿革史料2』10頁。
- 20 同上、89～90頁。
- 21 石黒忠恵『懐旧九十年』岩波文庫、1983年、356頁（前掲『東京経済大学沿革史料2』63～4頁に転載）。



- 22 前掲『東京経済大学沿革資料 第二集』85頁。
- 23 前掲『東京経済大学沿革史料2』64頁。
- 24 大倉雄二『鯨』文藝春秋、1990年、110頁。
- 25 田尻常雅「大倉翁の片影」(古館市太郎編『鶴彦翁回顧録』大倉高等商業学校、1940年、268～9頁)。
- 26 以下の石黒についての記述は、前掲、石黒忠恵『懐旧九十年』。
- 27 文殊谷康之『渡邊洪基 明治国家のプランナー』幻冬舎ルネッサンス、2006年、53頁。
- 28 前掲『小山健三伝』432頁(前掲『東京経済大学沿革史料3』43頁に転載)。
- 29 石黒忠恵「吾輩の見たる安田氏と大倉氏」(野依秀市『名士の偉人観』実業之世界社、1912年、308-9頁。前掲『東京経済大学沿革史料5』3頁に転載)。
- 30 「石黒忠恵受託 大倉鶴彦傳言」(1928年作成、大倉喜彦氏蔵、東経大図書館へ寄託)。
- 31 以下の渡辺についての記述は、前掲文殊谷著、瀧井一博『渡邊洪基—衆知を集むるを第一とす—』ミネルヴァ書房、2016年。

### <画像の出所・提供者>

④吉原悠博氏、⑥村上勝彦「貿易の拡大と資本の輸出入」(『日本経済史2 産業革命期』東京大学出版会、2000年)、⑦鈴木英介氏、⑮日本農業研究所編『石黒忠篤』岩波書店、1969年、⑰『渋沢敬三 上』同伝記編纂刊行会、1979年、⑲矢作勝美編著『佐久間貞一』大日本図書株式会社、1998年、⑳大倉喜彦氏、㉑東京都公文書館編『都史紀要8・商法講習所』東京都、1960年。その他は、東京経済大学図書館。なお画像説明文中の大倉商業学校の理事、監事、協議員は財団法人大倉商業学校のそれである。



①

石黒忠恵（ただのり）

一八四五（弘化2）

～一九四一（昭和16）年

（陸軍軍医総監、大倉商業学校理事。大倉死去の17日前、大倉の遺言的伝言を取り次ぐ）



②

渋沢栄一

一八四〇（天保11）

～一九三一（昭和6）年

（誕生・逝去が大倉の3年後、大倉の盟友、大倉商業学校監事、「日本資本主義の父」）



③

渡辺洪基（ひろもと）

一八四八（弘化4）

～一九〇一（明治34）年

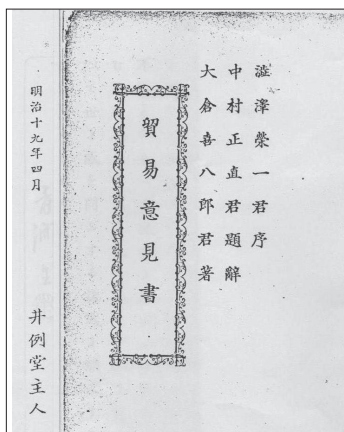
（学習院副院長、東京府知事、帝国大学初代総長、大倉商業学校督長、「三十六会長」と称せられる）



# ④ 大倉喜八郎

一八三七(天保8)  
一八九二(昭和3)年

(大倉商業学校監事。同校  
の開校の翌年、郷里新発  
田で撮影、65歳)



# ⑤

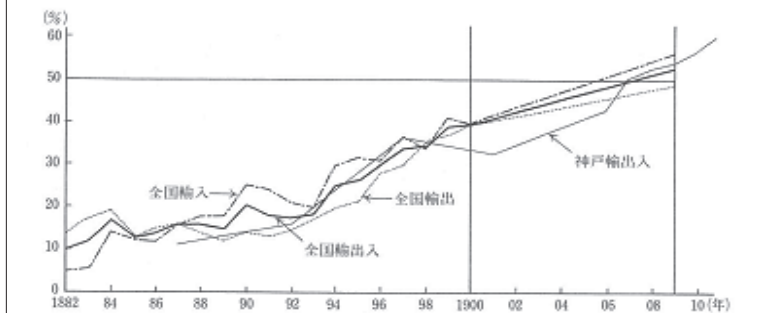
## 『貿易意見書』

一八八六(明治19)年、井例堂。

(澁澤榮一君序、中村正直君  
題字、大倉喜八郎君著)

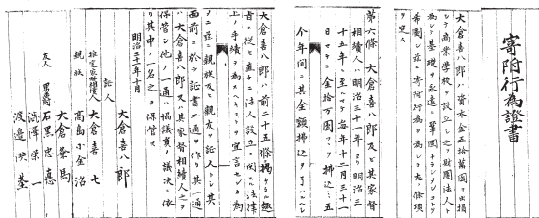
## 直貿易の比率 (日本商人の貿易取扱い)

# ⑥





⑦ 大倉喜八郎・徳子夫妻と  
息子・喜七  
(大倉商業学校開校の年、  
一九〇〇明治33年、ロ  
ンドンで撮影)



⑧ 財団法人大倉商業学校  
寄附行為證書  
一八九八(明治31)年10月

## 学校法人東京経済大学寄附行為 ⑨

1951(昭和26)年2月24日 制定

明治31年5月大倉喜八郎は資金50万円を出捐して財団法人大倉商業学校を設立した。この法人はその後財団法人東京経済大学に発展するに至ったのであるが、このたび私立学校法制定により学校法人に組織を変更し、下記の条項を定める。

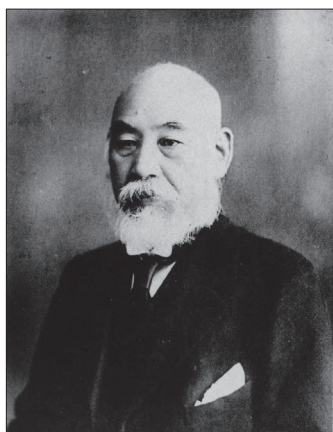


⑩ 穂積陳重（のぶしげ）

一八五五（安政2）

～一九二六（大正15）年

（現行民法典の中心的起草者、  
東京大学法学部教授兼学  
部長、後に帝国大学法科大  
学長、現・中央大学創立者  
の一人。大倉商業学校協議  
員。渋沢栄一の娘婿。）

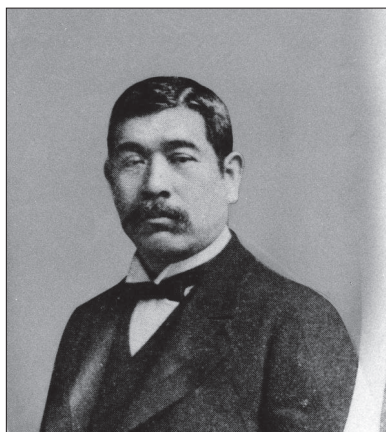


⑪ 小山健三

一八五八（安政5）

～一九二三（大正12）年

（前半生は文部官僚、後半生は  
銀行経営者。高等商業学校校  
長時代に商業教育の充実を図  
る。三十四銀行頭取。大倉商  
業学校協議員、大阪大倉商業  
学校理事）



⑫ 末松謙澄（けんちよう）

一八五五（安政2）

～一九二〇（大正9）年

（明治11～19年に英国滞在・  
留学。伊藤博文の娘婿。大  
倉商業学校協議員。伊藤内  
閣の通信大臣、内務大臣）





⑬

## 大倉喜七郎

一八八二（明治15）

～一九六三（昭和38）年

（大倉喜八郎の嫡子、英国留学後、大倉組に入り、後に大倉組頭取。大倉商業学校監事。戦後、ホテルオークラ設立）



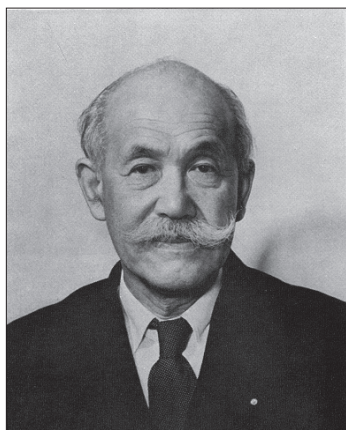
⑭

## 門野重九郎

一八六七（慶応3）

～一九五八（昭和33）年

（慶応義塾、帝国大学工科大学卒業。大倉組に入り、ロンドン支店長、大倉組副頭取。日本商工会議所会頭。大倉商業学校理事）



⑮

## 石黒忠篤

（ただあつ）

一八八四（明治17）

～一九六〇（昭和35）年

（石黒忠恵の長男、農林大臣、農商大臣。「農政の神様」とも称せられる。大倉商業学校協議員）



⑬

## 阪谷芳郎

一八六三(文久3)

～一九四一(昭和16)年

(大蔵省に入り、大蔵大臣、東京市長。大倉商業学校協議員。渋沢栄一の娘婿)



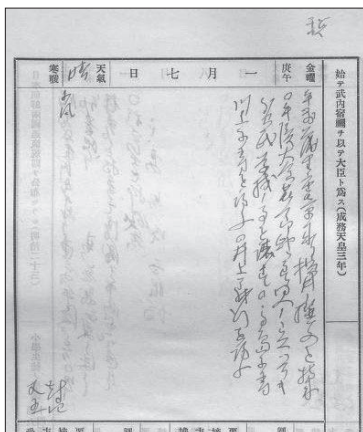
⑭

## 渋沢敬三

一八九六(明治29)

～一九六三(昭和38)年

(横浜正金銀行に入り、後に第一銀行副頭取、戦後は大蔵大臣。大倉商業学校協議員。民俗学者としても活動。渋沢栄一の孫)



⑮

## 石黒日記

一八九八(明治31)年

1月7日

「貧民学校ノ事を議す」





①9

## 佐久間貞一

一八四六(弘化3)  
～一八九八(明治31)年

(彰義隊に加盟し、後に財界に転じ秀英舎(大日本印刷の前身)など創業。労働組合結成、工場法制定を主張)



②0

## 松平大和守の上屋敷 (赤坂葵町)





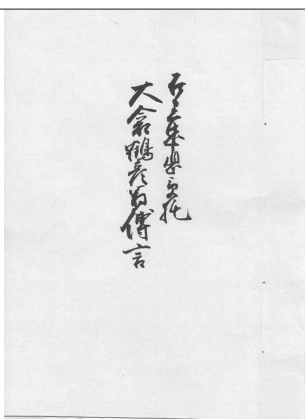
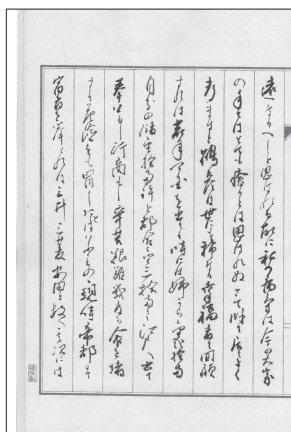
②②

# 田尻常雄

一八七六(明治9)

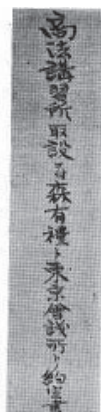
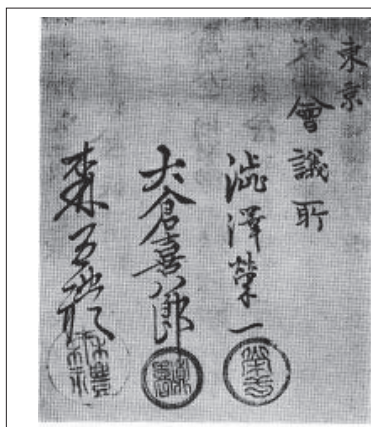
～一九五七(昭和32)年

(高等商業学校在学中に大倉商業学校の給費生となり、学校卒業直後から七年間、大倉商業学校で教鞭。長崎高商、横浜高商の各校長をへて、財団法人大倉経済専門学校理事長、さらに東経大学長になる)



②③

# 「石黒忠恵受託 大倉鶴彦翁傳言」



②④

# 商法講習所取設二付 森有礼ト東京会議所 トノ約定書

(明治8年9月13日)

## 閉会挨拶

米山 高生

(東京経済大学経営学部教授、図書館長、史料委員長)

図書館長の米山と申します。図書館長は史料委員会委員長も兼務しておりますこともあり、閉会の挨拶をさせていただきます。本日は両先生に大変貴重なお話をいただきありがとうございました。東経大も昨年120周年を迎えまして、今年は次の第一歩、121年目を歩みだしておりますけれども、このような時に本学創立時の理念や、商業教育の歴史的意義についてお二人の先生から貴重なお話をいただいたことは、誠に意義が深いことと思っております。また、本日のお話の内容は本学のみにかかわらず、日本の経済史や教育史におよぶ広がりを持つお話しと拝聴いたしました。あらためて石井先生と村上先生に感謝申し上げるとともに、参加していただきました皆さま、企画されました史料委員会の皆さま、および職員の皆さまにも感謝いたしまして、閉会の挨拶とさせていただきます。





東京経済大学百二十年史資料編第一巻刊行記念講演会 報告書

発行日：2022年3月

発行：東京経済大学 史料委員会 120年史専門委員会

連絡先：東京経済大学 史料室 tel 042-328-7955

メール [siryou@stku.ac.jp](mailto:siryou@stku.ac.jp)